

令和 2 年 度

指宿市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

指 宿 市 監 査 委 員



指 監 第 36 号

令和 3 年 8 月 17 日

指宿市長 豊 留 悦 男 様

指宿市監査委員 渡 瀬 貴 久  
同 東 伸 行

令和 2 年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。



《 目 次 》

令和2年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	普通会計における財政の構造	6
(5)	市債の状況	13
2	一般会計	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	33
3	特別会計	45
(1)	国民健康保険特別会計	45
(2)	後期高齢者医療特別会計	48
(3)	介護保険特別会計	51
(4)	唐船峡そうめん流し事業特別会計	54
4	財産の状況	57
(1)	公有財産	57
(2)	物品	58
(3)	債権	58
(4)	基金	59

令和2年度 指宿市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の方法	62
第4	審査の結果	62
1	総括	62
2	基金別運用状況	63
(1)	土地開発基金	63
(2)	農業振興促進基金	63
(3)	肉用雌牛特別導入事業基金	63
(4)	奨学資金基金	63
(5)	大重・岩崎奨学資金基金	63
(6)	国民健康保険高額療養資金貸付基金	63
(7)	国民健康保険出産費資金貸付基金	64
むすび		65

# 令和2年度 指宿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度 指宿市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 指宿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 指宿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 指宿市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月24日から令和3年8月17日まで

## 第3 審査の方法

当年度の決算審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算及び附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか。また、その計数は正確であるか。予算の執行は関係法令及び議会議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に、決算書の計数と会計課所管の会計帳簿、関係書類及び各課提出の資料と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどし、定期監査及び例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

### 注 記

- 1 文中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 文中及び諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中、諸表中及びグラフ中の金額及び比率について、小数点第2位又は第3位を四捨五入した場合においては、金額又は比率の合計又は差引きが一致しない場合がある。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は会計課所管の帳簿等とも一致し、正確であり、予算執行についても概ね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計の決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 47,223,461,767 円、歳出 45,878,713,451 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,344,748,316 円の黒字となり、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 106,074,900 円を差し引いた実質収支も 1,238,673,416 円の黒字となっている。

また、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額 1,664,692,906 円が含まれているので、これを差し引いた純計額は、歳入 45,558,768,861 円、歳出 44,214,020,545 円となる。

なお、決算収支状況は、表 1-1 及び 1-2 のとおりである。

### 決算収支状況

表1-1

(単位：円)

会計区分		歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		33,383,853,869	32,334,905,795	1,048,948,074	106,074,900	942,873,174
特別会計	国民健康保険	7,103,279,388	7,018,204,101	85,075,287	0	85,075,287
	後期高齢者医療	719,447,762	718,630,646	817,116	0	817,116
	介護保険	5,829,400,629	5,635,206,903	194,193,726	0	194,193,726
	唐船峡そうめん流し事業	187,480,119	171,766,006	15,714,113	0	15,714,113
	小計	13,839,607,898	13,543,807,656	295,800,242	0	295,800,242
総計		47,223,461,767	45,878,713,451	1,344,748,316	106,074,900	1,238,673,416
重複額		1,664,692,906	1,664,692,906	—	—	—
純計額		45,558,768,861	44,214,020,545	1,344,748,316	106,074,900	1,238,673,416

表1-2

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	33,383,853,869	13,839,607,898	47,223,461,767
	重 複 控 除 額	44,620,251	1,620,072,655	1,664,692,906
	純 計 決 算 額	33,339,233,618	12,219,535,243	45,558,768,861
歳 出	決 算 額	32,334,905,795	13,543,807,656	45,878,713,451
	重 複 控 除 額	1,620,072,655	44,620,251	1,664,692,906
	純 計 決 算 額	30,714,833,140	13,499,187,405	44,214,020,545
差 引 残 額	決 算 額	1,048,948,074	295,800,242	1,344,748,316
	純 計 決 算 額	2,624,400,478	△ 1,279,652,162	1,344,748,316

各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、表1-3 のとおりである。

表1-3

(単位：円)

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		44,620,251	1,620,072,655
特別会計	国 民 健 康 保 険	526,811,898	11,590,676
	後 期 高 齢 者 医 療	229,563,248	0
	介 護 保 険	856,475,200	33,029,575
	唐 船 峡 ぞうめん流し事業	7,222,309	0
合 計		1,664,692,906	1,664,692,906

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、表1-4 のとおり、歳入は 20.33 %、歳出は 21.35 %それぞれ増加しているが、差引は △ 5.73 %となっている。

表1-4

(単位：円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 額	45,558,768,861	37,862,427,286	7,696,341,575	20.33
歳 出 額	44,214,020,545	36,435,966,719	7,778,053,826	21.35
差 引 残 額	1,344,748,316	1,426,460,567	△ 81,712,251	△ 5.73

## (2) 決 算 収 支

決算収支の状況を会計別に前年度と比較して示すと 表 1-5 のとおりである。

当年度の歳入歳出差引残額(形式収支)の合計は、1,344,748,316 円で、前年度より△ 81,712,251 円(△ 5.73%)となり(前表の比較増減欄を参照)、翌年度へ繰越すべき財源の額を差し引いた実質収支の額は、1,238,673,416 円の黒字である。

なお、当年度の実質収支の額から前年度の実質収支額を差し引いたものが単年度収支であるが、温泉配給事業特別会計が当年度から公営企業会計へ移行したことにより、特別会計全体の単年度収支は算出できない。



表1-5

(単位：円)

区 分		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
2年度	一般会計	1,048,948,074	106,074,900	942,873,174	91,816,147
	特別会計	295,800,242	0	295,800,242	-
	合 計	1,344,748,316	106,074,900	1,238,673,416	-
元年度	一般会計	1,045,432,027	194,375,000	851,057,027	△ 11,955,168
	特別会計	381,028,540	0	381,028,540	-
	合 計	1,426,460,567	194,375,000	1,232,085,567	-

※ 上表の特別会計において、2年度は4特別会計分で、元年度は温泉配給事業特別会計を含む5特別会計分である。

決算収支の推移は、表1-6 のとおりで、前年度と比較して、歳入では 7,777,252,271 円(19.72%)の増となり、歳出も 7,858,964,522 円(20.67%)の増となっている。

これを会計別にみると、歳入において、一般会計では 7,125,557,505 円(27.14%)の増となり、特別会計でも 651,694,766 円(4.94%)の増となっている。

歳出においても、一般会計で 7,122,041,458 円(28.25%)の増となり、特別会計でも 736,923,064 円(5.75%)の増となっている。

### 決 算 収 支 の 推 移

表1-6

(単位：円，%)

区 分		決 算 額		比 較 増 減	
		2年度	元年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	33,383,853,869	26,258,296,364	7,125,557,505	27.14
	歳出	32,334,905,795	25,212,864,337	7,122,041,458	28.25
特別会計	歳入	13,839,607,898	13,187,913,132	651,694,766	4.94
	歳出	13,543,807,656	12,806,884,592	736,923,064	5.75
合 計	歳入	47,223,461,767	39,446,209,496	7,777,252,271	19.72
	歳出	45,878,713,451	38,019,748,929	7,858,964,522	20.67

### (3) 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、表1-7 及び1-8 のとおりである。

当初予算額は 41,270,321,000 円で、補正予算において 5,909,034,000 円を増額し、繰越事業費 1,815,965,000 円を追加して、予算現額は 48,995,320,000 円となっている。

この歳入歳出予算に対して、執行率(予算額に対する収入済額又は支出済額の割合)は、歳入で 96.38 %、歳出で 93.64 %となっている。

また、一般会計及び特別会計別の執行率をみると、一般会計で歳入 95.47 %、歳出 92.47 %、特別会計で歳入 98.67 %、歳出 96.56 %となっている。

予 算 の 執 行 状 況

表1-7

(歳 入)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	収入率		
						対予算 C/A ×100	対調定 C/B ×100	
一 般 会 計	34,969,399,000	33,727,274,139	33,383,853,869	33,706,732	309,713,538	95.47	98.98	
特 別 会 計	国民健康保険	7,255,408,000	7,347,463,908	7,103,279,388	30,956,254	213,228,266	97.90	96.68
	後期高齢者医療	723,866,000	721,169,837	719,447,762	254,900	1,467,175	99.39	99.76
	介護保険	5,868,238,000	5,842,888,679	5,829,400,629	3,561,400	9,926,650	99.34	99.77
	唐船峡そうめん 流し事業	178,409,000	187,480,119	187,480,119	0	0	105.08	100.00
	小 計	14,025,921,000	14,099,002,543	13,839,607,898	34,772,554	224,622,091	98.67	98.16
総 計	48,995,320,000	47,826,276,682	47,223,461,767	68,479,286	534,335,629	96.38	98.74	

表1-8

(歳 出)

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	支出済額の 予算現額に 対する比率 B/A ×100	
						一 般 会 計
特 別 会 計	国民健康保険	7,255,408,000	7,018,204,101	0	237,203,899	96.73
	後期高齢者医療	723,866,000	718,630,646	0	5,235,354	99.28
	介護保険	5,868,238,000	5,635,206,903	0	233,031,097	96.03
	唐船峡そうめん 流し事業	178,409,000	171,766,006	0	6,642,994	96.28
	小 計	14,025,921,000	13,543,807,656	0	482,113,344	96.56
総 計	48,995,320,000	45,878,713,451	1,760,511,900	1,356,094,649	93.64	

(4) 普通会計における財政の構造

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

財政構造については、年度ごとに、普通会計で分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分したものが表 1-9 である。当該年度の自主財源の構成比は 28.8 %で、前年度と比較すると 5.6 ポイントの減となっている。

また、当年度を含めた 4 年間の自主財源と依存財源の推移はグラフ 1 のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

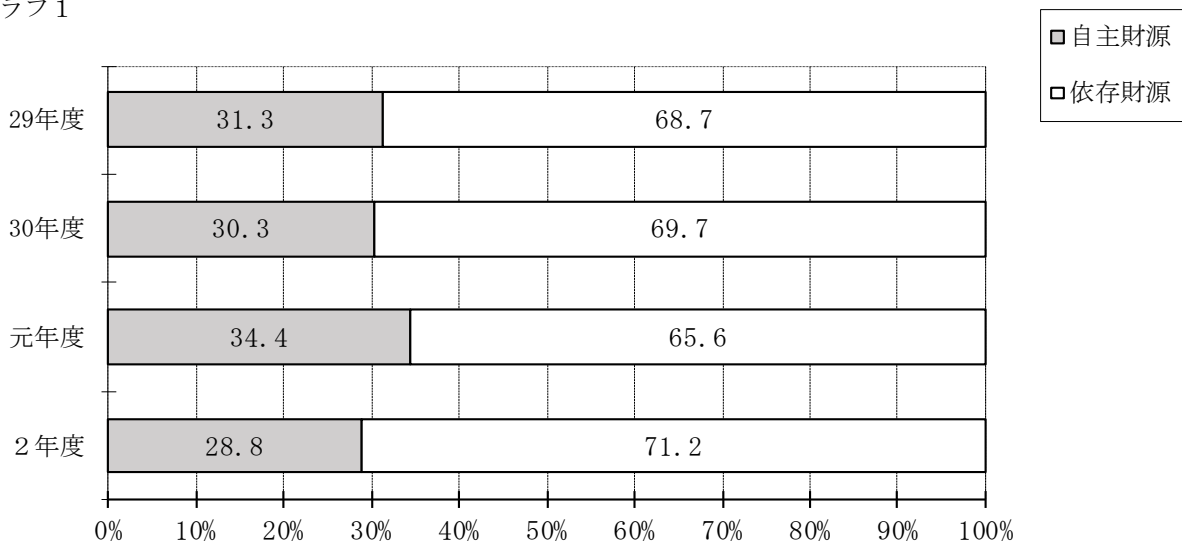
表1-9

(単位：千円，%)

区 分	2 年度 A		元年度 B		増 減 A - B		類似団体 (元年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	9,598,126	28.8	9,023,997	34.4	574,129	△ 5.60	7,185,975	33.8
依存財源	23,767,387	71.2	17,220,378	65.6	6,547,009	5.60	14,084,920	66.2
合 計	33,365,513	100	26,244,375	100	7,121,138	—	21,270,895	100

自主財源と依存財源の推移

グラフ 1



次に、歳入の財源構成を一般財源と特定財源に区分したものが表1-10である。当該年度の一般財源の構成比は45.9%で、前年度と比較すると10.9ポイントの減となっている。

また、一般財源と特定財源の4年間の推移はグラフ2のとおりである。

### 一般財源及び特定財源の状況

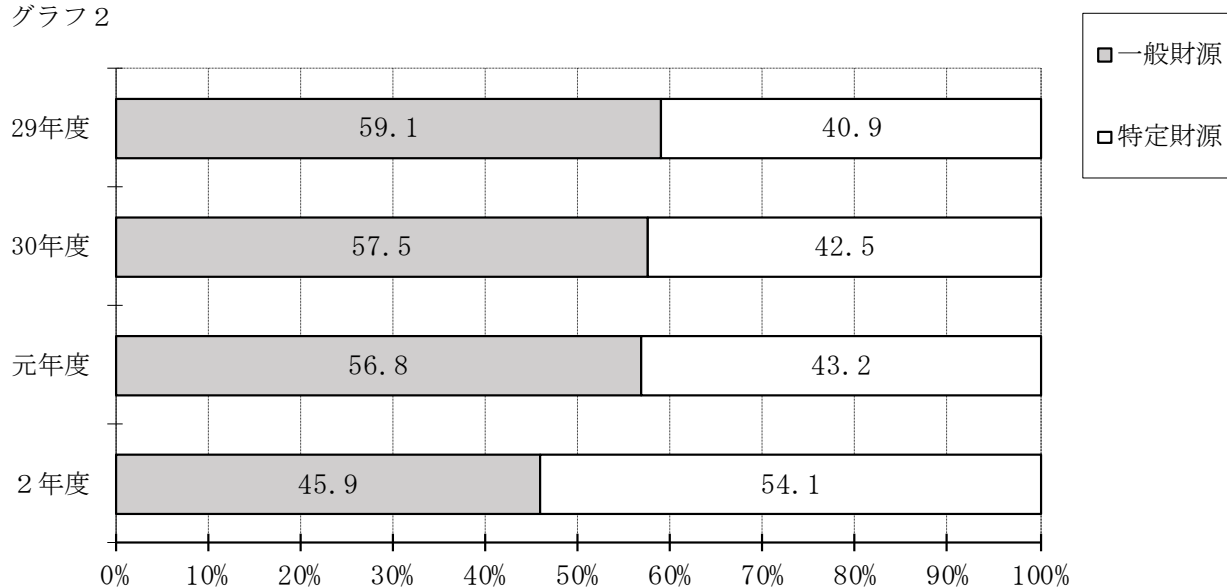
表1-10

(単位：千円，%)

区 分	2年度 A		元年度 B		増 減 A-B	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 財 源	15,331,229	45.9	14,902,744	56.8	428,485	△ 10.9
特 定 財 源	18,034,284	54.1	11,341,631	43.2	6,692,653	10.9
合 計	33,365,513	100	26,244,375	100	7,121,138	—

### 一般財源及び特定財源の推移

グラフ2



## イ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出の状況は、表1-11 のとおりである。

歳出の性質別構成では、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費が 11,312,359 千円で、歳出総額の 35.0 %を占めており、前年度と比較すると 293,957 千円(2.7%)の増となっている。これは、人件費及び扶助費が増加したことが主な要因である。

消費的経費は、10,161,113 千円で、歳出総額の 31.4 %を占めており、前年度と比較すると 4,261,735 千円(72.2%)の増となっている。これは、物件費及び維持補修費が減少したものの補助費等が増加したことによるものである。

投資的経費は、7,490,694 千円で、歳出総額の 23.2 %を占めており、前年度と比較すると 2,574,168千円(52.4%)の増となっている。これは、普通建設費が増加したことが主な要因である。

その他は、3,352,399 千円で、歳出総額の 10.4 %を占めており、前年度と比較すると△ 12,238 千円(△ 0.4%)となっている。これは、積立金及び繰出金が増加したものの、投資・出資金・貸付金が減少したことによるものである。

また、普通会計の性質別歳出の4年間の推移は、グラフ3のとおりである。

### 普通会計性質別歳出状況

表1-11

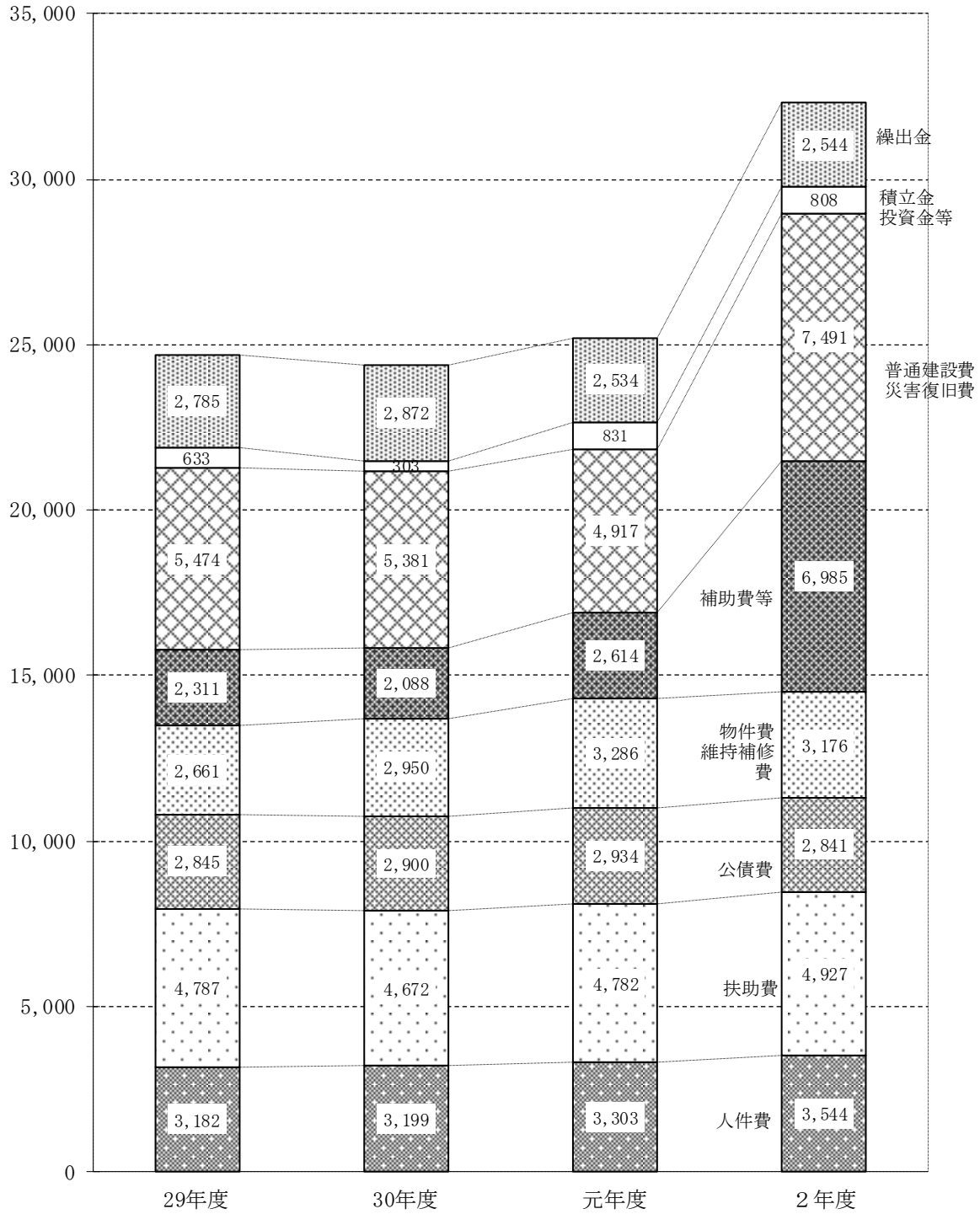
(単位：千円，%)

性 質 別		2年度 A		元年度 B		増 減 額 A - B
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経 費	人件費	3,544,068	11.0	3,303,175	13.1	240,893
	扶助費	4,927,434	15.2	4,781,581	19.0	145,853
	公債費	2,840,857	8.8	2,933,646	11.6	△ 92,789
	小 計	11,312,359	35.0	11,018,402	43.7	293,957
消費的 経 費	物件費	3,085,178	9.5	3,190,339	12.7	△ 105,161
	維持補修費	91,277	0.3	95,417	0.4	△ 4,140
	補助費等	6,984,658	21.6	2,613,622	10.4	4,371,036
	小 計	10,161,113	31.4	5,899,378	23.5	4,261,735
投資的 経 費	普通建設費	7,338,972	22.7	4,829,490	19.2	2,509,482
	災害復旧費	151,722	0.5	87,036	0.3	64,686
	小 計	7,490,694	23.2	4,916,526	19.5	2,574,168
その他	積 立 金	731,466	2.3	705,789	2.8	25,677
	投資・出資金・貸付金	76,611	0.2	125,209	0.5	△ 48,598
	繰 出 金	2,544,322	7.9	2,533,639	10.0	10,683
	小 計	3,352,399	10.4	3,364,637	13.3	△ 12,238
合 計		32,316,565	100	25,198,943	100	7,117,622

普通会計性質別歳出の推移

グラフ 3

(百万円)



## ウ 財政分析

普通会計における財政力指数，経常収支比率及び実質公債費比率は，次のとおりである。

### ◎ 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は表1-12のとおりで，4年間の推移はグラフ4のとおりである。

本指数は，財政の豊かさを表すもので，1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

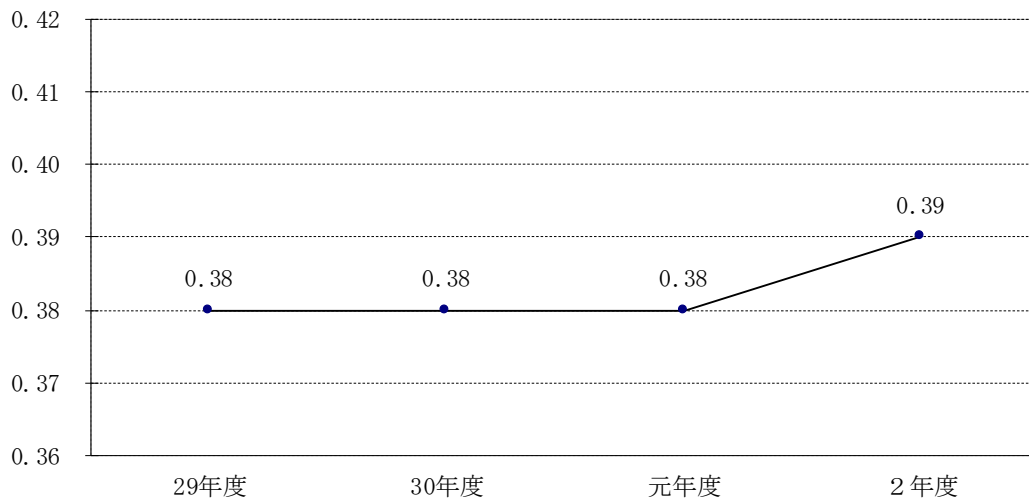
表1-12

(単位：千円，%)

区 分	2年度 A	元年度 B	30年度	29年度	増 減 A-B	類似団体 (元年度)
基準財政需要額	11,228,646	10,845,922	10,637,730	10,475,350	382,724	9,406,665
基準財政収入額	4,765,555	4,036,359	3,995,055	4,009,228	729,196	3,627,364
財政力指数(単年度)	0.42	0.37	0.38	0.38	0.05	0.39
財政力指数 (3カ年平均)	0.39	0.38	0.38	0.38	0.01	0.40

### 財政力指数推移（3カ年平均）

グラフ4



### ◎ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、一般的には 70～80 % が標準的とされ、80 % を超えると財政構造の硬直度高いとされている。

経常収支比率の状況及び比率の内訳は、表 1-13 及び 1-14 のとおりで、当年度の経常収支比率は、前年度に比べ 4.2 ポイント増の 98.0 % で、類似団体と比較すると 4.3 ポイント増となっている。

また、経常収支比率の4年間の推移はグラフ 5 のとおりで、4 年間の中で比率は増加しており、財政運営が硬直化の傾向にあることを示している。

表1-13

(単位：千円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	30年度	29年度	増 減 A - B	類似団体 (元年度)
経常経費充当一般財源等 ①	11,928,979	11,966,683	11,716,483	11,670,903	△ 37,704	10,324,739
経常一般財源収入額 ②	12,175,705	12,752,288	12,888,341	12,774,318	△ 576,583	11,018,932
経常収支比率 ① / ② × 100	98.0	93.8	90.9	91.4	4.2	93.7

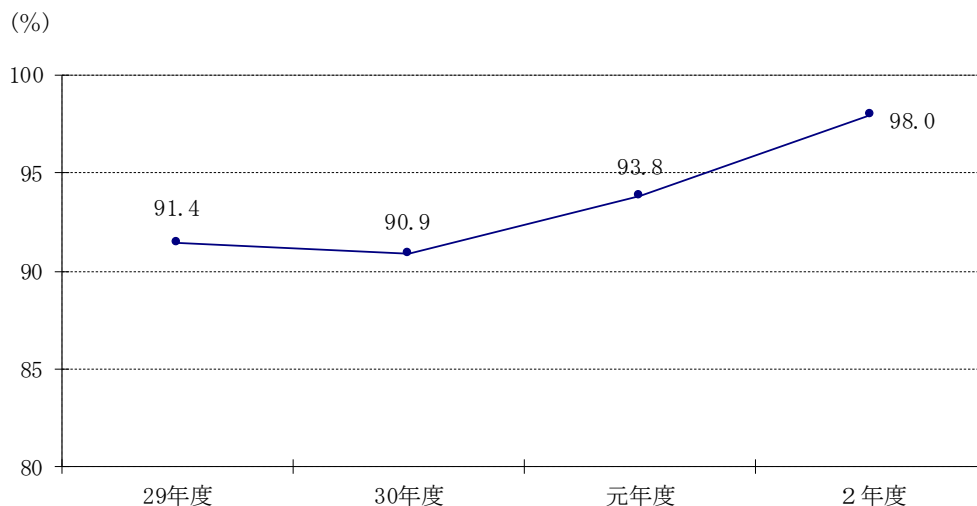
表1-14

(単位：%)

区 分	2年度 A	元年度 B	30年度	29年度	増 減 A - B	類似団体 (元年度)	
経常収支比率	98.0	93.8	90.9	91.4	4.2	93.7	
率 の 内 訳	人件費	25.6	23.2	22.4	23.1	2.4	24.3
	扶助費	10.3	10.4	9.9	9.7	△ 0.1	9.5
	公債費	22.6	22.1	21.8	21.4	0.5	19.2
	物件費	9.0	10.0	9.8	10.4	△ 1.0	13.9
	維持補修費	0.5	0.7	0.7	0.5	△ 0.2	1.4
	補助費等	14.7	12.9	10.1	10.4	1.8	11.9
	繰出金	15.3	14.5	16.2	15.9	0.8	13.4

グラフ 5

経常収支比率推移





### ◎ 実質公債費比率

実質公債費比率は、経常一般財源に占める普通会計の元利償還金及び公営企業の元利償還金への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金等に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標である。この比率が 18 %を超えると地方債許可団体に移行することとされ、「公債費負担適正化計画」の策定を国から求められる。また、比率が 25 %を超えると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成 18 年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い、従来の地方債比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされた。さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月から施行されたことに伴い、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化を示す一つの指標となる。

4 年間の実質公債費比率は、表 1-15 及びグラフ 6 のとおりで、当年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント減の 9.2 %となっている。

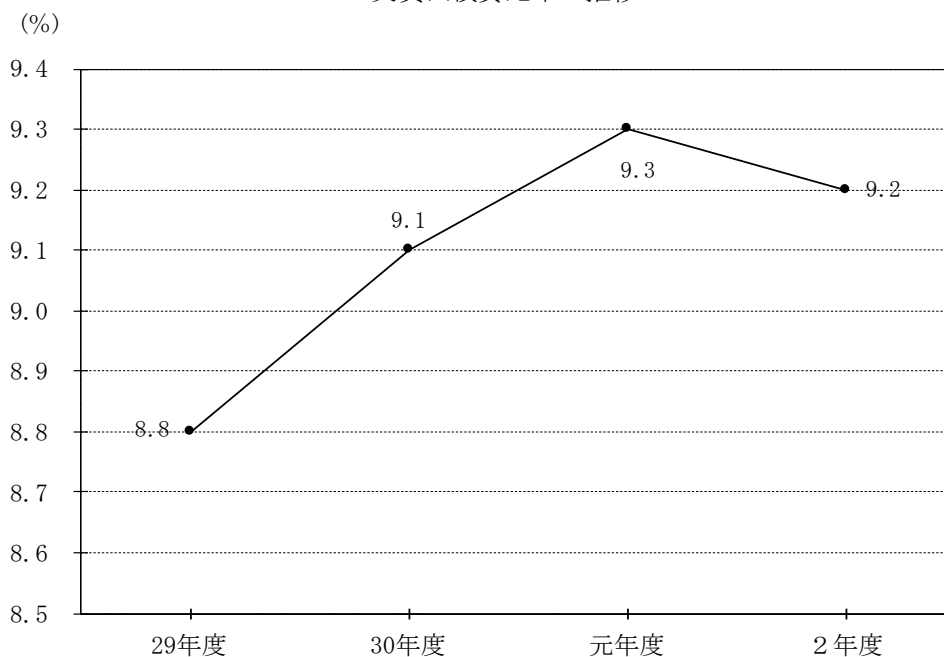
表1-15

(単位：%)

区 分	2 年度	元年度	30年度	29年度	類似団体 (元年度)
実質公債費比率	9.2	9.3	9.1	8.8	9.5

グラフ 6

実質公債費比率の推移



## (5) 市 債 の 状 況

市債の状況は、表 1-16 のとおりで、当年度末残高は 30,398,715 千円で、前年度と比較して 2,561,863 千円(9.20%)の増となっている。

会計別の当年度市債残高をみると、前年度に比べ、普通会計では 2,564,104 千円増加しており、唐船峡そうめん流し事業特別会計では 2,241 千円減少している。なお、普通会計においては借入額が償還額を上回っている。

また、市債の借入額、償還額及び年度末残高の過去4年間の推移は、グラフ7のとおりである。

### 市 債 の 状 況

表1-16

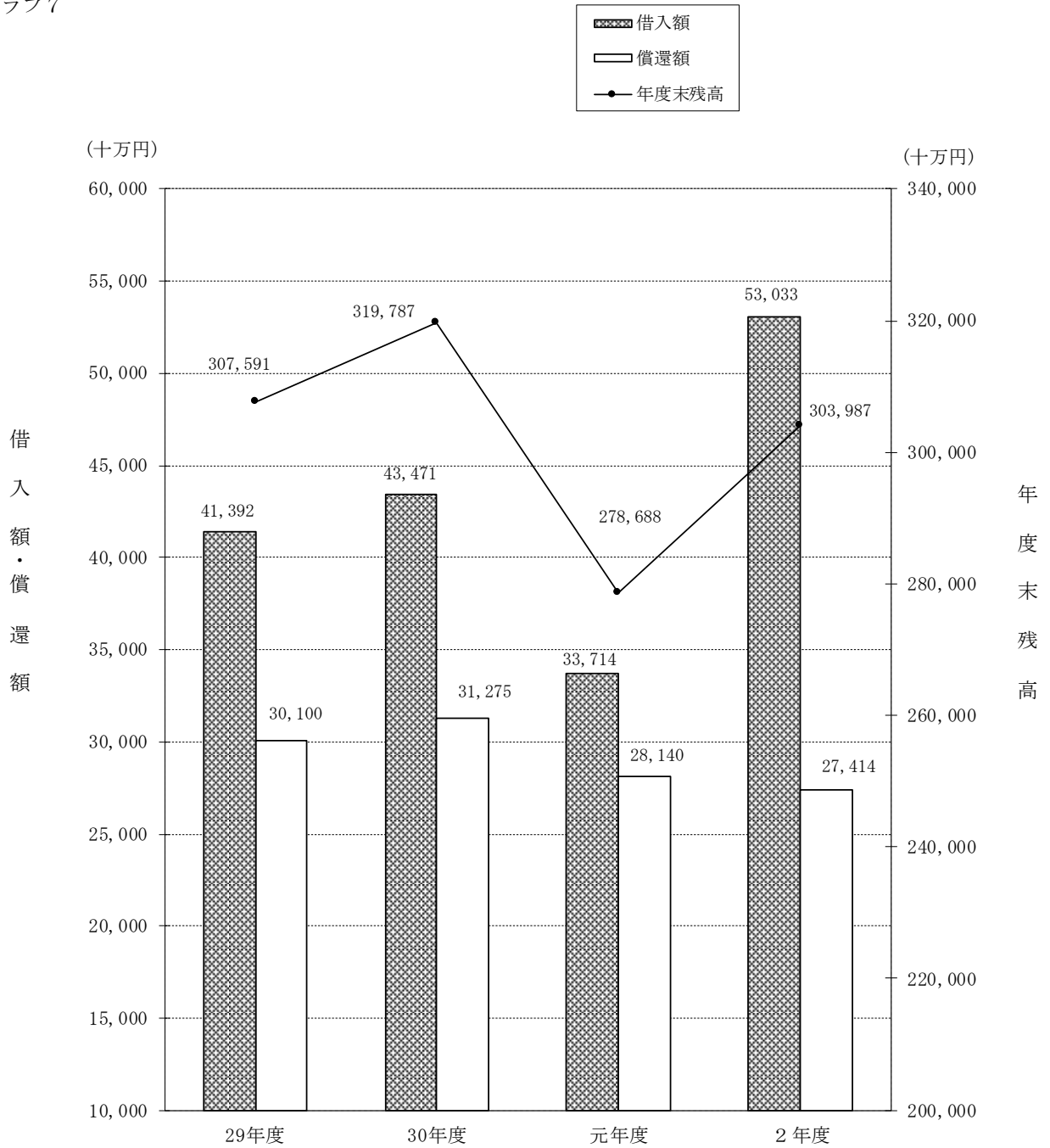
(単位：千円)

年 度	区 分	前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
2 年 度	普 通 会 計	27,804,482	5,303,294	2,739,190	30,368,586
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	-	-	-	-
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	32,370	0	2,241	30,129
	合 計	27,836,852	5,303,294	2,741,431	30,398,715
元 年 度	普 通 会 計	27,280,123	3,333,706	2,809,346	27,804,482
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	-	-	-	-
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	19,104	15,300	2,446	31,958
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	12,200	22,400	2,230	32,370
	合 計	27,311,427	3,371,406	2,814,022	27,868,810
30 年 度	普 通 会 計	25,858,277	4,172,611	2,750,764	27,280,123
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,893,662	149,200	375,584	4,667,278
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	7,149	13,100	1,145	19,104
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	0	12,200	0	12,200
	合 計	30,759,088	4,347,111	3,127,493	31,978,705
29 年 度	普 通 会 計	24,797,595	3,728,385	2,667,703	25,858,277
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,829,725	405,600	341,664	4,893,662
	温 泉 配 給 事 業 特 別 会 計	2,576	5,200	626	7,149
	唐船峡そうめん流し 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0
	合 計	29,629,896	4,139,185	3,009,993	30,759,088

※ 上表において、公共下水道事業特別会計が令和元年度から、温泉配給事業特別会計が当年度から公営企業会計へ移行したため、当該特別会計の市債の状況は、当該年度に反映されていない。

市債の借入額・償還額・年度末残高推移

グラフ7



※ 上表において、公共下水道事業特別会計が令和元年度から、温泉配給事業特別会計が令和2年度から公営企業会計へ移行したため、この2特別会計の市債の状況は、当該年度に反映されていない。

## 2 一般会計

当年度における一般会計全体の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

当初予算は 27,968,000,000 円で、補正予算において 5,185,434,000 円を増額し、繰越事業費 1,815,965,000 円を追加した予算現額は 34,969,399,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 33,383,853,869 円、歳出 32,334,905,795 円で差引額(形式収支)は 1,048,948,074 円となっている。

また、この額から、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 106,074,900 円を差し引いた実質収支は 942,873,174 円となっている。

表2-1

(単位：円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	形式収支		
34,969,399,000	33,383,853,869	32,334,905,795	1,048,948,074	106,074,900	942,873,174

### (1) 歳入

当年度における一般会計全体の歳入予算の収入状況は、表 2-2 のとおりである。

収入済額 33,383,853,869 円で、予算現額に対し △ 1,585,545,131 円となっており、対予算の収入率は 95.47 %となっている。

また、調定額に対する収入率は 98.98 %で、前年度と比較すると 0.08 ポイント減となっている。

表2-2

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
2年度	34,969,399,000	33,727,274,139	33,383,853,869	33,706,732	309,713,538	95.47	98.98
元年度	27,857,783,586	26,508,486,744	26,258,296,364	19,364,572	230,825,808	94.26	99.06
増減	7,111,615,414	7,218,787,395	7,125,557,505	14,342,160	78,887,730	1.21	△ 0.08

### 収入済額

収入済額を自主財源と依存財源の財源別に集計したものが、表 2-3 及びグラフ 8 である。

また、収入済額を前年度と比較すると 7,125,557,505 円(27.14%)の増となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### <自主財源>

・市税	4,093,666,244 円
・繰入金	2,160,928,859 円
・寄附金	1,523,546,923 円
・諸収入	627,749,673 円
・繰越金	615,432,027 円

#### <依存財源>

・国庫支出金	8,215,198,099 円
・地方交付税	7,258,104,000 円
・市債	5,303,294,000 円
・県支出金	1,879,511,275 円
・地方消費税交付金	892,920,000 円

収入済額の財源別状況

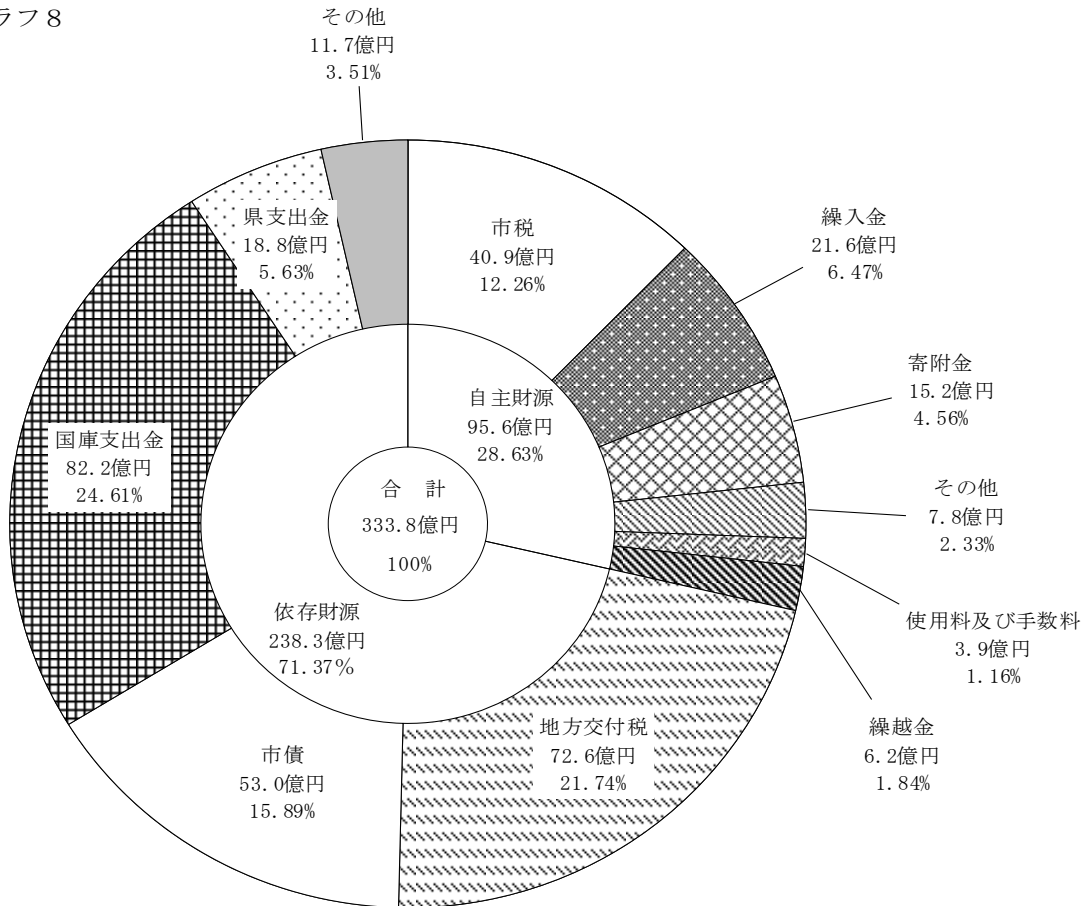
表2-3

(単位：円，%)

区 分		2年度		元年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	4,093,666,244	12.26	4,288,709,486	16.33	△ 195,043,242	△ 4.55
	分担金及び負担金	90,551,925	0.27	186,153,515	0.71	△ 95,601,590	△ 51.36
	使用料及び手数料	385,672,063	1.16	575,503,645	2.19	△ 189,831,582	△ 32.99
	財産収入	59,427,493	0.18	78,355,287	0.30	△ 18,927,794	△ 24.16
	寄附金	1,523,546,923	4.56	1,328,591,618	5.06	194,955,305	14.67
	繰入金	2,160,928,859	6.47	1,580,076,451	6.02	580,852,408	36.76
	繰越金	615,432,027	1.84	545,063,781	2.08	70,368,246	12.91
	諸収入	627,749,673	1.88	427,347,520	1.63	200,402,153	46.89
	小 計	9,556,975,207	28.63	9,009,801,303	34.32	547,173,904	6.07
依 存 財 源	地方譲与税	200,010,000	0.60	193,704,018	0.74	6,305,982	3.26
	利子割交付金	2,464,000	0.01	2,525,000	0.01	△ 61,000	△ 2.42
	配当割交付金	7,189,000	0.02	7,707,000	0.03	△ 518,000	△ 6.72
	株式等譲渡所得割交付金	7,249,000	0.02	4,424,000	0.02	2,825,000	63.86
	法人事業税交付金	15,526,000	0.05	0	0.00	15,526,000	-
	地方消費税交付金	892,920,000	2.67	730,891,000	2.78	162,029,000	22.17
	ゴルフ場利用税交付金	1,086,288	0.00	6,493,591	0.02	△ 5,407,303	△ 83.27
	自動車取得税交付金	-	-	16,633,818	0.06	△ 16,633,818	△ 100.00
	地方特例交付金	30,978,000	0.09	54,018,000	0.21	△ 23,040,000	△ 42.65
	地方交付税	7,258,104,000	21.74	7,751,668,000	29.52	△ 493,564,000	△ 6.37
	交通安全対策特別交付金	5,432,000	0.02	5,251,000	0.02	181,000	3.45
	国庫支出金	8,215,198,099	24.61	3,068,165,777	11.68	5,147,032,322	167.76
	県支出金	1,879,511,275	5.63	2,068,643,095	7.88	△ 189,131,820	△ 9.14
	市 債	5,303,294,000	15.89	3,333,706,000	12.70	1,969,588,000	59.08
	環境性能割交付金	7,917,000	0.02	4,664,762	0.02	3,252,238	69.72
小 計	23,826,878,662	71.37	17,248,495,061	65.69	6,578,383,601	38.14	
合 計	33,383,853,869	100	26,258,296,364	100	7,125,557,505	27.14	

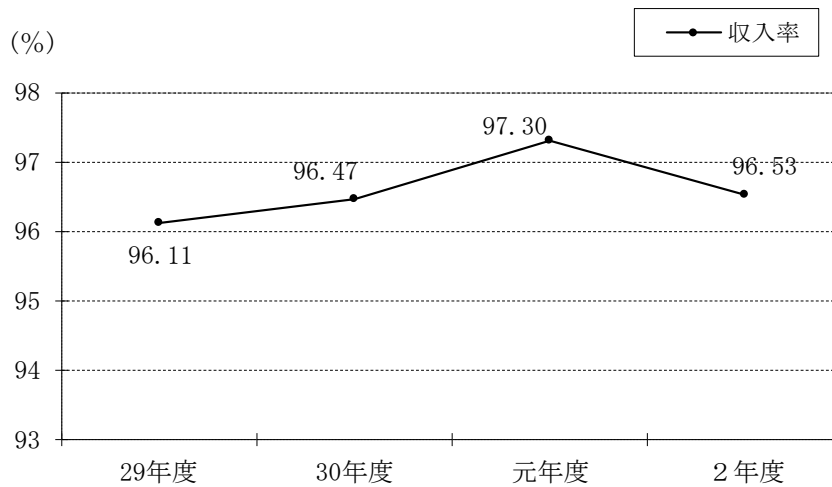
## 収入済額の財源別比較

グラフ 8



なお、自主財源に係る調定額に対する収入率の4年間の推移は、グラフ9のとおりである。

グラフ 9



## 不納欠損額

表 2-2 の不納欠損額の内訳は、表 2-4 のとおりで、前年度と比較すると 14,342,160 円(74.06%)の増となっている。

また、主なものは市税の 25,814,762 円で、前年度と比較すると 6,685,580 円(34.95%)の増となっている。なお、諸収入(その他雑入)の 1,669,000 円は、児童扶養手当返納金(滞納繰越分)である。

## 不納欠損額の内訳

表2-4

(単位：円，%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	25,814,762	19,129,182	6,685,580	34.95
分 担 金 及 び 負 担 金	31,250	66,250	△ 35,000	△ 52.83
使 用 料 及 び 手 数 料	6,191,720	169,140	6,022,580	3,560.71
諸 収 入	1,669,000	0	1,669,000	-
計	33,706,732	19,364,572	14,342,160	74.06

## 収入未済額

表 2-2 の収入未済額の内訳は、表2-5 のとおりで、前年度と比較すると 78,887,730 円 (34.18%) の増となっている。

主なものは、市税 271,975,269 円、使用料及び手数料 27,967,170 円で、前年度と比較すると、市税が 89,596,320 円 (49.13%) の増となり、使用料及び手数料が △ 7,135,850 円 (△ 20.33%) となっている。

## 収入未済額の内訳

表2-5

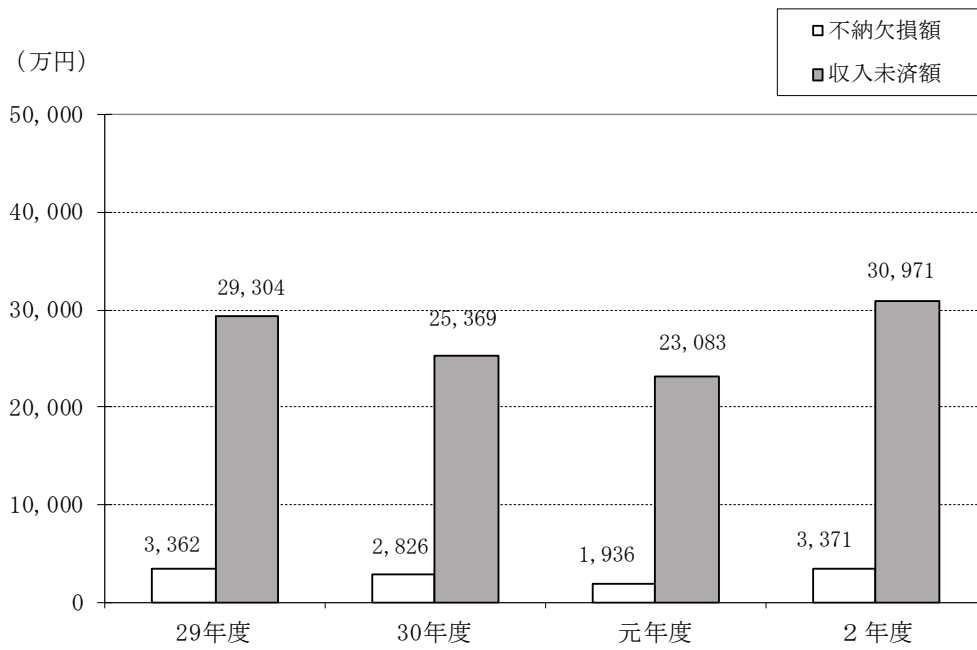
(単位：円，%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 税	271,975,269	182,378,949	89,596,320	49.13
分 担 金 及 び 負 担 金	5,753,179	7,508,919	△ 1,755,740	△ 23.38
使 用 料 及 び 手 数 料	27,967,170	35,103,020	△ 7,135,850	△ 20.33
財 産 収 入	257,600	345,600	△ 88,000	△ 25.46
諸 収 入	3,760,320	5,489,320	△ 1,729,000	△ 31.50
計	309,713,538	230,825,808	78,887,730	34.18

なお、自主財源に係る不納欠損額及び収入未済額の4年間の推移は、グラフ10のとおりである。

### 不納欠損額及び収入未済額の推移

グラフ10



## 第1款 市 税

当年度における市税の収入状況は、表2-6のとおりである。

収入済額は4,093,666,244円で、歳入総額の12.26%を占め、予算現額に対する収入率は105.80%となっている。

また、調定額に対する収入率は93.22%で、前年度と比較すると△2.29ポイントとなっている。

表2-6

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
2年度	3,869,100,000	4,391,456,275	4,093,666,244	25,814,762	271,975,269	224,566,244	105.80	93.22
元年度	4,057,800,000	4,490,217,617	4,288,709,486	19,129,182	182,378,949	230,909,486	105.69	95.51
増 減	△ 188,700,000	△ 98,761,342	△ 195,043,242	6,685,580	89,596,320	△ 6,343,242	0.11	△ 2.29

## 収 入 済 額

当年度の収入済額の税目別の収入状況は表2-7のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものである。



市 税 の 税 目 別 収 入 状 況

表2-7

(単位：円，%)

税 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収 入 率	
						2 年 度	元 年 度
市 民 税	現年課税分	1,515,914,880	1,502,682,018	59,994	13,172,868	99.13	99.13
	滞納繰越分	60,351,175	10,368,083	9,185,655	40,797,437	17.18	22.53
	計	1,576,266,055	1,513,050,101	9,245,649	53,970,305	95.99	95.92
固 定 資 産 税	現年課税分	2,186,854,700	2,063,870,048	35,387	122,949,265	94.38	99.14
	滞納繰越分	112,856,750	15,225,767	15,360,894	82,270,089	13.49	15.98
	計	2,299,711,450	2,079,095,815	15,396,281	205,219,354	90.41	94.57
軽自動車税	現年課税分	169,637,100	167,778,400	0	1,858,700	98.90	98.83
	滞納繰越分	5,643,989	1,279,546	703,710	3,660,733	22.67	26.67
	計	175,281,089	169,057,946	703,710	5,519,433	96.45	96.35
市たばこ税	現年課税分	249,541,394	249,541,394	0	0	100.00	100.00
入 湯 税	現年課税分	31,405,650	29,751,230	0	1,654,420	94.73	100.00
都 市 計 画 税	現年課税分	55,810,700	52,705,668	913	3,104,119	94.44	99.13
	滞納繰越分	3,439,937	464,090	468,209	2,507,638	13.49	15.98
	計	59,250,637	53,169,758	469,122	5,611,757	89.74	93.52
合 計	現年課税分	4,209,164,424	4,066,328,758	96,294	142,739,372	96.61	99.19
	滞納繰越分	182,291,851	27,337,486	25,718,468	129,235,897	15.00	18.44
	合 計	4,391,456,275	4,093,666,244	25,814,762	271,975,269	93.22	95.51

市税の収入済額の税目別内訳を前年度と比較したものが表 2-8 で、前年度と比較すると全体額が△ 195,043,242 円(△ 4.55%)となっている。

主な税目は、固定資産税 2,079,095,815 円、市民税 1,513,050,101 円で、前年度と比較すると、固定資産税が △ 111,719,645 円(△ 5.10%)となり、市民税が △ 29,877,276 円(△ 1.94%)となっている。

## 収入済額の税目別内訳

表2-8

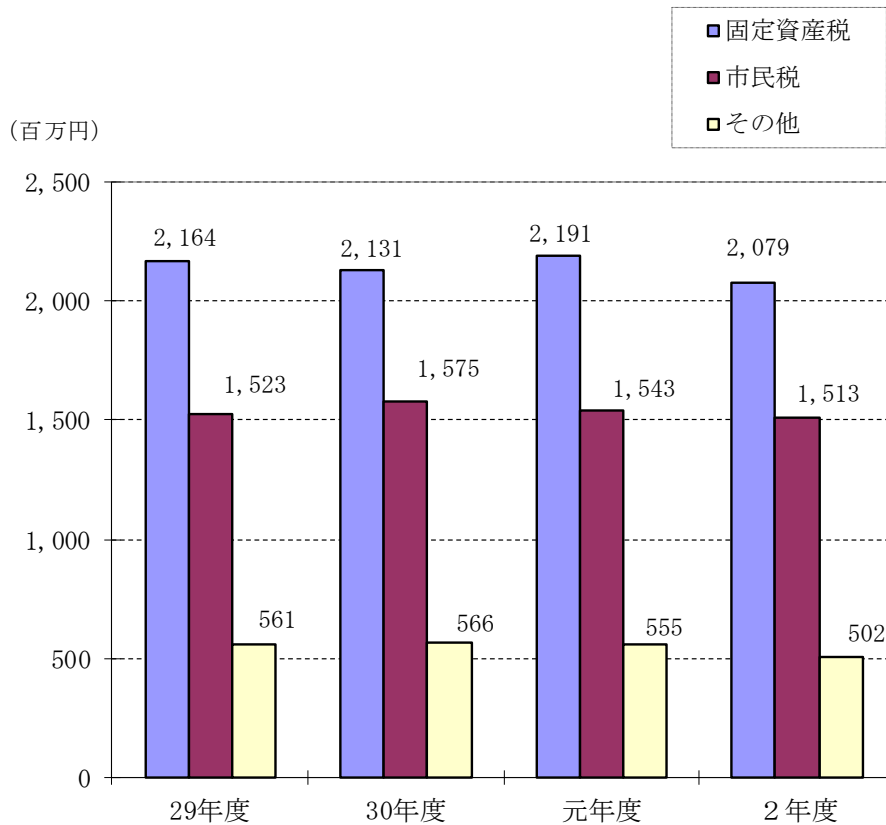
(単位：円，%)

区 分	2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 民 税	1,513,050,101	1,542,927,377	△ 29,877,276	△ 1.94
固 定 資 産 税	2,079,095,815	2,190,815,460	△ 111,719,645	△ 5.10
軽 自 動 車 税	169,057,946	162,832,441	6,225,505	3.82
市 た ば こ 税	249,541,394	262,339,522	△ 12,798,128	△ 4.88
入 湯 税	29,751,230	74,302,840	△ 44,551,610	△ 59.96
都 市 計 画 税	53,169,758	55,491,846	△ 2,322,088	△ 4.18
計	4,093,666,244	4,288,709,486	△ 195,043,242	△ 4.55

なお、税目別の収入状況の4年間の推移は、グラフ11のとおりである。

### 税 目 別 の 収 入 状 況 の 推 移

グラフ11

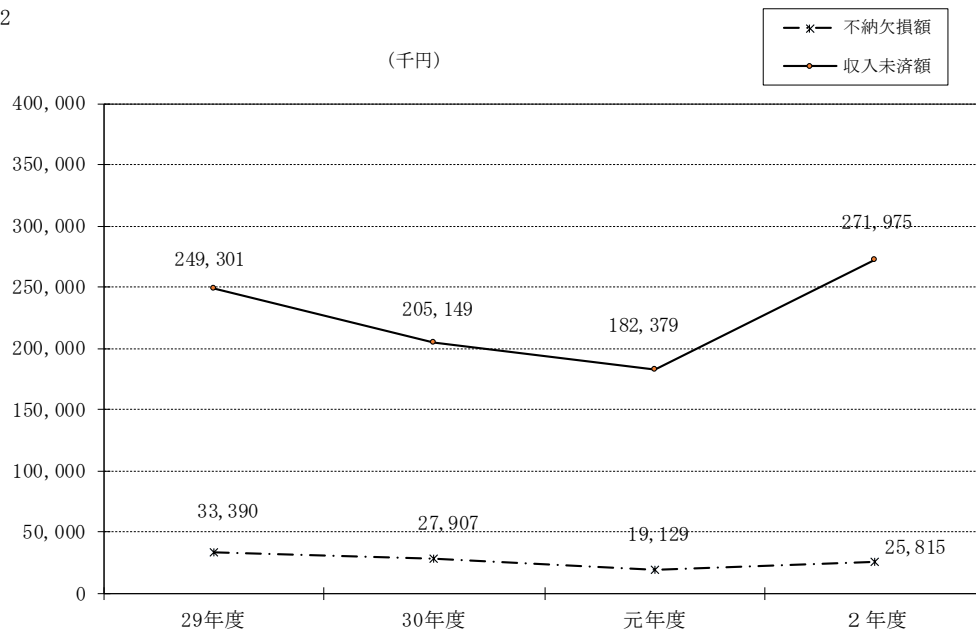


次に、市税の不納欠損額と収入未済額であるが、4年間の推移はグラフ12のとおりである。

前年度と比較して、収入未済額は89,596千円(49.13%)の増となっており、不納欠損額は6,686千円(34.95%)の増となっている。

### 市税の不納欠損額と収入未済額の推移

グラフ12



### 不納欠損額

不納欠損額は表2-7のとおりで、全体額25,814,762円の主なものは、固定資産税15,396,281円及び市民税9,245,649円である。

不納欠損額を前年度と比較すると表2-6のとおりで、6,685,580円(34.95%)の増となっている。

不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表2-9のとおりである。

### 不納欠損額の処分理由別内訳

表2-9

(単位：件、円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの (執行停止後3年経過)	17	239,646
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの (即時消滅)	137	3,493,022
地方税法第18条第1項の規定によるもの (5年時効)	1,896	22,082,094
計	2,050	25,814,762

### 収入未済額

次に、収入未済額は表2-7のとおりで、全体額271,975,269円の主なものは、固定資産税205,219,354円及び市民税53,970,305円である。

なお、この中には、地方税法附則第59条第1項の規定(新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用)による額111,129,688円が含まれている。

収入未済額を前年度と比較すると表2-6のとおりで、89,596,320円(49.13%)の増となっている。

## 第2款 地方譲与税

当年度における地方譲与税の収入状況は、表 2-10 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.60 %を占め、予算現額に対する収入率は 108.12 %で、前年度と比較して 6,305,982 円(3.26%)の増となっている。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 136,952,000 円、地方揮発油譲与税 47,072,000 円である。

表2-10

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	184,985,000	200,010,000	200,010,000	0	15,025,000	108.12	100.00
元年度	178,552,000	193,704,018	193,704,018	0	15,152,018	108.49	100.00
増 減	6,433,000	6,305,982	6,305,982	0	△ 127,018	△ 0.37	0.00

## 第3款 利子割交付金

当年度における利子割交付金の収入状況は、表 2-11 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.01 %を占め、予算現額に対する収入率は 129.68 %で、前年度と比較して △ 61,000 円(△ 2.42%)となっている。

表2-11

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	1,900,000	2,464,000	2,464,000	0	564,000	129.68	100.00
元年度	2,500,000	2,525,000	2,525,000	0	25,000	101.00	100.00
増 減	△ 600,000	△ 61,000	△ 61,000	0	539,000	28.68	0.00

## 第4款 配当割交付金

当年度における配当割交付金の収入状況は、表 2-12 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 140.96 %で、前年度と比較して △ 518,000 円(△ 6.72%)となっている。

表2-12

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	5,100,000	7,189,000	7,189,000	0	2,089,000	140.96	100.00
元年度	5,100,000	7,707,000	7,707,000	0	2,607,000	151.12	100.00
増 減	0	△ 518,000	△ 518,000	0	△ 518,000	△ 10.16	0.00

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度における株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 2-13 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 724.90 %で、前年度と比較して 2,825,000 円(63.86%)の増となっている。

表2-13

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	1,000,000	7,249,000	7,249,000	0	6,249,000	724.90	100.00
元年度	1,000,000	4,424,000	4,424,000	0	3,424,000	442.40	100.00
増 減	0	2,825,000	2,825,000	0	2,825,000	282.50	0.00

## 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度であり、平成28年度税制改正において創設された。令和2年度から、都道府県の法人事業税額の100分の5.4に相当する額を各市町村の従業者数で按分して交付することとされており、導入に当たっては、交付率や交付基準の経過措置が定められている。

当年度における法人事業税交付金の収入状況は、表 2-14 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.05 %を占め、予算現額に対する収入率は 113.33 %である。

表2-14

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	13,700,000	15,526,000	15,526,000	0	1,826,000	113.33	100.00
元年度	-	-	-	-	-	-	-
増 減	13,700,000	15,526,000	15,526,000	0	1,826,000	113.33	100.00

## 第7款 地方消費税交付金

当年度における地方消費税交付金の収入状況は、表 2-15 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 2.67 %を占め、予算現額に対する収入率は 122.32 %で、前年度と比較して 162,029,000 円(22.17%)の増となっている。

表2-15

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	730,000,000	892,920,000	892,920,000	0	162,920,000	122.32	100.00
元年度	690,000,000	730,891,000	730,891,000	0	40,891,000	105.93	100.00
増 減	40,000,000	162,029,000	162,029,000	0	122,029,000	16.39	0.00

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

当年度におけるゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 2-16 のとおりである。

予算現額に対する収入率は 108.63 %で、前年度と比較して △ 5,407,303 円(△ 83.27%)となっている。

表2-16

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	1,000,000	1,086,288	1,086,288	0	86,288	108.63	100.00
元年度	4,500,000	6,493,591	6,493,591	0	1,993,591	144.30	100.00
増 減	△ 3,500,000	△ 5,407,303	△ 5,407,303	0	△ 1,907,303	△ 35.67	0.00

## 第9款 環境性能割交付金

当年度における環境性能割交付金の収入状況は、表 2-17 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 131.95 %で、前年度と比較して 3,252,238 円(69.72%)の増となっている。

表2-17

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	6,000,000	7,917,000	7,917,000	0	1,917,000	131.95	100.00
元年度	3,000,000	4,664,762	4,664,762	0	1,664,762	155.49	100.00
増 減	3,000,000	3,252,238	3,252,238	0	252,238	△ 23.54	0.00

## 第10款 地方特例交付金

当年度における地方特例交付金の収入状況は、表 2-18 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.09 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.00 %で、前年度と比較して △ 23,040,000 円(△ 42.65%)となっている。

表2-18

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	30,978,000	30,978,000	30,978,000	0	0	100.00	100.00
元年度	12,000,000	54,018,000	54,018,000	0	42,018,000	450.15	100.00
増 減	18,978,000	△ 23,040,000	△ 23,040,000	0	△ 42,018,000	△ 350.15	0.00

## 第11款 地方交付税

当年度における地方交付税の収入状況は、表 2-19 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 21.74 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.44 %で、前年度と比較して △ 493,564,000 円(△ 6.37%)となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が 6,526,284,000 円、特別交付税が 731,820,000 円である。

表2-19

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	7,226,284,000	7,258,104,000	7,258,104,000	0	31,820,000	100.44	100.00
元年度	7,699,825,000	7,751,668,000	7,751,668,000	0	51,843,000	100.67	100.00
増 減	△ 473,541,000	△ 493,564,000	△ 493,564,000	0	△ 20,023,000	△ 0.23	0.00

## 第12款 交通安全対策特別交付金

当年度における交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 2-20 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.02 %を占め、予算現額に対する収入率は 83.57 %で、前年度と比較して 181,000 円(3.45%)の増となっている。

表2-20

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	6,500,000	5,432,000	5,432,000	0	△ 1,068,000	83.57	100.00
元年度	6,500,000	5,251,000	5,251,000	0	△ 1,249,000	80.78	100.00
増 減	0	181,000	181,000	0	181,000	2.79	0.00

## 第13款 分担金及び負担金

当年度における分担金及び負担金の収入状況は、表 2-21 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.27 %を占め、予算現額に対する収入率は 96.91 %で、前年度と比較して △ 95,601,590 円(△ 51.36%)となっている。

また、調定額に対する収入率は 94.00 %で、前年度と比較すると △ 2.09 ポイントとなっている。

表2-21

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
2年度	93,435,000	96,336,354	90,551,925	31,250	5,753,179	△ 2,883,075	96.91	94.00
元年度	178,011,000	193,728,684	186,153,515	66,250	7,508,919	8,142,515	104.57	96.09
増 減	△ 84,576,000	△ 97,392,330	△ 95,601,590	△ 35,000	△ 1,755,740	△ 11,025,590	△ 7.66	△ 2.09

## 不納欠損額

不納欠損額 31,250 円は、児童福祉費負担金(滞納繰越分)である。

不納欠損額を前年度と比較すると △ 35,000 円(△ 52.83%)となっている。

## 収入未済額

収入未済額 5,753,179 円の主なものは次のとおりである。

・民生費負担金	児童施設措置費	滞納繰越分(私立保育所)	4,485,800 円
	児童施設措置費	滞納繰越分(公立保育所)	1,103,900 円
	老人施設措置費	滞納繰越分	96,039 円

収入未済額を前年度と比較すると △ 1,755,740 円(△ 23.38%)となっている。

なお、保育料の収入状況は、表 2-22 のとおりである。

## 保 育 料 の 収 入 状 況

表2-22

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	現年度分	38,377,360	38,309,920	0	67,440	99.82
	滞納繰越分	7,411,880	1,790,930	31,250	5,589,700	24.16
元年度	現年度分	86,237,180	84,635,870	0	1,601,310	98.14
	滞納繰越分	8,747,460	2,870,640	66,250	5,810,570	32.82
増 減	現年度分	△ 47,859,820	△ 46,325,950	0	△ 1,533,870	1.68
	滞納繰越分	△ 1,335,580	△ 1,079,710	△ 35,000	△ 220,870	△ 8.66

## 第14款 使用料及び手数料

当年度における使用料及び手数料の収入状況は、表 2-23 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 1.16 %を占め、予算現額に対する収入率は 104.61 %で、前年度と比較して △ 189,831,582 円(△ 32.99%)となっている。また、調定額に対する収入率は 91.86 %で、前年度と比較すると △ 2.37 ポイントとなっている。

表2-23

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
2 年度	368,677,000	419,830,953	385,672,063	6,191,720	27,967,170	16,995,063	104.61	91.86
元年度	583,543,000	610,775,805	575,503,645	169,140	35,103,020	△ 8,039,355	98.62	94.23
増 減	△ 214,866,000	△ 190,944,852	△ 189,831,582	6,022,580	△ 7,135,850	25,034,418	5.99	△ 2.37



## 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### <使用料>

・土木使用料	公営住宅使用料（現年度分）	137,893,600 円
・商工使用料	天然砂むし温泉施設使用料	91,182,176 円
・教育使用料	高等学校使用料（授業料）	58,192,200 円
・商工使用料	ふれあい公園使用料	15,262,190 円

### <手数料>

・総務手数料	諸証明手数料（市民課）	22,087,050 円
	諸証明手数料（税務課）	4,226,400 円

なお、住宅使用料の収入状況は、表 2-24 のとおりである。

当年度の収入済額は 143,550,718 円で、前年度と比較すると △ 1,170,146 円(△ 0.81%)となっている。

また、調定額に対する収入率は 81.80 %で、前年度と比較すると 0.37 ポイント増となっている。

## 住 宅 使 用 料 収 入 状 況

表2-24

(単位：円，%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年度	現年度分	142,488,918	138,905,918	0	3,583,000	97.49
	滞納繰越分	33,007,000	4,644,800	5,938,700	22,423,500	14.07
	計	175,495,918	143,550,718	5,938,700	26,006,500	81.80
元年度	現年度分	146,537,764	139,667,064	0	6,870,700	95.31
	滞納繰越分	31,190,100	5,053,800	0	26,136,300	16.20
	計	177,727,864	144,720,864	0	33,007,000	81.43
増 減	現年度分	△ 4,048,846	△ 761,146	0	△ 3,287,700	2.18
	滞納繰越分	1,816,900	△ 409,000	5,938,700	△ 3,712,800	△ 2.13
	計	△ 2,231,946	△ 1,170,146	5,938,700	△ 7,000,500	0.37

## 不 納 欠 損 額

不納欠損額 6,191,720 円は、公営住宅使用料(滞納繰越分) 5,938,700 円と市税督促手数料 206,300 円、住宅使用料督促手数料 34,000 円及び道路占用料(滞納繰越分) 12,720 円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 6,022,580 円(3,560.71%)の増となっている。

## 収 入 未 済 額

収入未済額 27,967,170 円の主なものは、公営住宅使用料(現年度分) 3,583,000 円、公営住宅使用料(滞納繰越分) 22,423,500 円、市税督促手数料 1,132,200 円である。

収入未済額を前年度と比較すると △ 7,135,850 円(△ 20.33%)となっている。

## 第15款 国庫支出金

当年度における国庫支出金の収入状況は、表 2-25 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 24.61 %を占め、予算現額に対する収入率は 92.49 %で、前年度と比較して 5,147,032,322 円(167.76%)の増となっている。

表2-25

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	8,881,895,000	8,215,198,099	8,215,198,099	0	△ 666,696,901	92.49	100.00
元年度	3,437,334,000	3,068,165,777	3,068,165,777	0	△ 369,168,223	89.26	100.00
増 減	5,444,561,000	5,147,032,322	5,147,032,322	0	△ 297,528,678	3.23	0.00

### 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### <国庫負担金>

・民生費国庫負担金	児童施設措置費	762,965,031 円
	生活保護費	595,715,750 円
	障害者支援費	586,374,053 円
	児童手当国庫負担金	403,807,665 円

#### <国庫補助金>

・総務費国庫補助金	特別定額給付金事業費補助金	4,008,600,000 円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	506,646,000 円
・教育費国庫補助金	小学校費補助金学校施設環境改善交付金(繰越明許費分)	136,640,000 円
・土木費国庫補助金	道路橋りょう費補助金社会資本整備総合交付金(道路)	123,552,000 円

## 第16款 県支出金

当年度における県支出金の収入状況は、表 2-26 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 5.63 %を占め、予算現額に対する収入率は 92.57 %で、前年度と比較して △ 189,131,820 円(△ 9.14%)となっている。

表2-26

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	2,030,295,000	1,879,511,275	1,879,511,275	0	△ 150,783,725	92.57	100.00
元年度	2,100,629,000	2,068,643,095	2,068,643,095	0	△ 31,985,905	98.48	100.00
増 減	△ 70,334,000	△ 189,131,820	△ 189,131,820	0	△ 118,797,820	△ 5.91	0.00

### 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

< 県負担金 >

・ 民生費県負担金	児童施設措置費(保育所)	336,211,611 円
	障害者支援費	293,102,024 円
・ 衛生費県負担金	国保保険基盤安定負担金	187,622,481 円
	後期保険基盤安定拠出金	161,758,686 円

< 県補助金 >

・ 農林水産業費県補助金	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	198,570,000 円
	多面的機能支払交付金事業費	63,376,170 円
・ 民生費県補助金	重度心身障害者医療助成費	61,845,000 円

< 県委託金 >

・ 総務費県委託金	県民税取扱事務費	57,087,340 円
-----------	----------	--------------

### 第17款 財産収入

当年度における財産収入の収入状況は、表 2-27 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 0.18% を占め、予算現額に対する収入率は 157.35 % で、前年度と比較して △ 18,927,794 円 (△ 24.16%) となっている。

表2-27

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	37,767,000	59,685,093	59,427,493	257,600	21,660,493	157.35	99.57
元年度	49,880,000	78,700,887	78,355,287	345,600	28,475,287	157.09	99.56
増 減	△ 12,113,000	△ 19,015,794	△ 18,927,794	△ 88,000	△ 6,814,794	0.26	0.01

### 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 財産貸付収入	利子及び配当金(合併まちづくり基金)	12,127,319 円
・ 不動産売却収入	土地建物(普通財産)	9,134,000 円
・ 財産貸付収入	市有地貸付料	7,637,309 円

### 収 入 未 済 額

収入未済額 257,600 円は、財産貸付収入の土地建物等貸付収入(滞納繰越分)である。

収入未済額を前年度と比較すると △ 88,000 円 (△ 25.46%) となっている。

### 第18款 寄 附 金

当年度における寄附金の収入状況は、表 2-28 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 4.56 % を占め、予算現額に対する収入率は 101.18 % で、前年度と比較して 194,955,305 円 (14.67%) の増となっている。

表2-28

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	1,505,730,000	1,523,546,923	1,523,546,923	0	17,816,923	101.18	100.00
元年度	1,302,140,000	1,328,591,618	1,328,591,618	0	26,451,618	102.03	100.00
増 減	203,590,000	194,955,305	194,955,305	0	△ 8,634,695	△ 0.85	0.00

## 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 一般寄附金
 

ふるさと納税一般寄附金	1,481,575,998 円
一般寄附金	29,340,925 円
- ・ 指定寄附金
 

企業版ふるさと納税	12,600,000 円
-----------	--------------

## 第19款 繰入金

当年度における繰入金の収入状況は、表 2-29 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 6.47 %を占め、予算現額に対する収入率は 97.14 %で、前年度と比較して 580,852,408 円(36.76%)の増となっている。

表2-29

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	2,224,663,000	2,160,928,859	2,160,928,859	0	△ 63,734,141	97.14	100.00
元年度	1,616,427,000	1,580,076,451	1,580,076,451	0	△ 36,350,549	97.75	100.00
増 減	608,236,000	580,852,408	580,852,408	0	△ 27,383,592	△ 0.61	0.00

## 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 基金繰入金
 

財政調整基金繰入金	730,498,000 円
ふるさと応援基金繰入金	543,960,000 円
減債基金繰入金	400,000,000 円
合併まちづくり基金繰入金	275,420,000 円

## 第20款 繰越金

当年度における繰越金の収入状況は、表 2-30 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 1.84 %を占め、予算現額に対する収入率は 100.00 %で、前年度と比較して 70,368,246 円(12.91%)の増となっている。

表2-30

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	615,432,000	615,432,027	615,432,027	0	27	100.00	100.00
元年度	545,063,586	545,063,781	545,063,781	0	195	100.00	100.00
増 減	70,368,414	70,368,246	70,368,246	0	△ 168	0.00	0.00

## 第21款 諸 収 入

当年度における諸収入の収入状況は、表 2-31 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 1.88 %を占め、予算現額に対する収入率は 107.33 %で、前年度と比較して 200,402,153 円(46.89%)の増となっている。

表2-31

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
							対予算	対調定
2年度	584,860,000	633,178,993	627,749,673	1,669,000	3,760,320	42,889,673	107.33	99.14
元年度	462,240,000	432,836,840	427,347,520	0	5,489,320	△ 34,892,480	92.45	98.73
増 減	122,620,000	200,342,153	200,402,153	1,669,000	△ 1,729,000	77,782,153	14.88	0.41

## 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・販売等収入	道の駅いぶすき販売収入	66,865,535 円
	ごみ袋売払収入	42,119,300 円
・その他雑入	かごしま国体・かごしま大会指宿市実行委員会負担金返還金	230,155,491 円
	市町村振興協会市町村交付金	30,114,721 円
	過年度分追加交付金	27,185,092 円

## 不 納 欠 損 額

不納欠損額 1,669,000 円は、児童扶養手当返納金(滞納繰越分)である。

## 収 入 未 済 額

収入未済額 3,760,320 円の主なものは、その他雑入の児童扶養手当返納金(滞納繰越分) 3,747,880 円である。

収入未済額を前年度と比較すると △ 1,729,000 円(△ 31.50%)となっている。

## 第22款 市 債

当年度における市債の収入状況は、表 2-32 のとおりである。

収入済額は、歳入総額の 15.89 %を占め、予算現額に対する収入率は 80.97 %で、前年度と比較して 1,969,588,000 円(59.08%)の増となっている。

表2-32

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の差	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	6,550,098,000	5,303,294,000	5,303,294,000	0	△ 1,246,804,000	80.97	100.00
元年度	4,905,106,000	3,333,706,000	3,333,706,000	0	△ 1,571,400,000	67.96	100.00
増 減	1,644,992,000	1,969,588,000	1,969,588,000	0	324,596,000	13.01	0.00

## 収 入 済 額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・総務債	臨時財政対策債	404,248,000 円
・企画債	市町村合併特例事業（サッカー・多目的グラウンド）	526,700,000 円
	市町村合併特例事業（サッカー・多目的グラウンド）（事業繰越分）	353,100,000 円
・小学校債	過疎対策事業（小学校・繰越明許費分）	413,300,000 円
・道路橋りょう債	過疎対策事業(道路)	322,700,000 円
・住宅債	公営住宅建設事業	210,500,000 円

なお、市債の推移は、表2-33のとおりである。

当年度末の現在高は 30,368,586 千円で、前年度と比較すると 2,564,104 千円(9.22%)の増となっている。

## 市 債 の 推 移

表2-33

(単位：千円)

年 度	予算現額	収入済額	収入総額に占める収入済額の割合(%)	収入済額の対前年度増減率(%)	公債費（元金）年度末現在高	公債費（元金）対前年度増減率(%)
2年度	6,550,098	5,303,294	15.89	59.08	30,368,586	9.22
元年度	4,905,106	3,333,706	12.70	△ 20.11	27,804,482	1.92
30年度	5,215,911	4,172,611	16.45	11.91	27,280,123	5.50
29年度	4,435,885	3,728,385	14.53	16.18	25,858,277	4.28

## (2) 歳 出

当年度における歳出予算全体の支出状況は、表 2-34 のとおりである。

予算現額 34,969,399,000 円に対し、支出済額 32,334,905,795 円で、翌年度繰越額 1,760,511,900 円があるため、873,981,305 円が不用額となり、執行率は 92.47 %で、前年度と比較すると 1.96 ポイントの増となっている。

また、支出済額は、前年度と比較すると 7,122,041,458 円(28.25%)の増となっている。

なお、各款における歳出決算状況は、表 2-35 及びグラフ13のとおりである。

表2-34

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	34,969,399,000	32,334,905,795	1,760,511,900	873,981,305	92.47
元年度	27,857,783,586	25,212,864,337	1,815,965,000	828,954,249	90.51
増 減	7,111,615,414	7,122,041,458	△ 55,453,100	45,027,056	1.96

### 款 別 歳 出 状 況

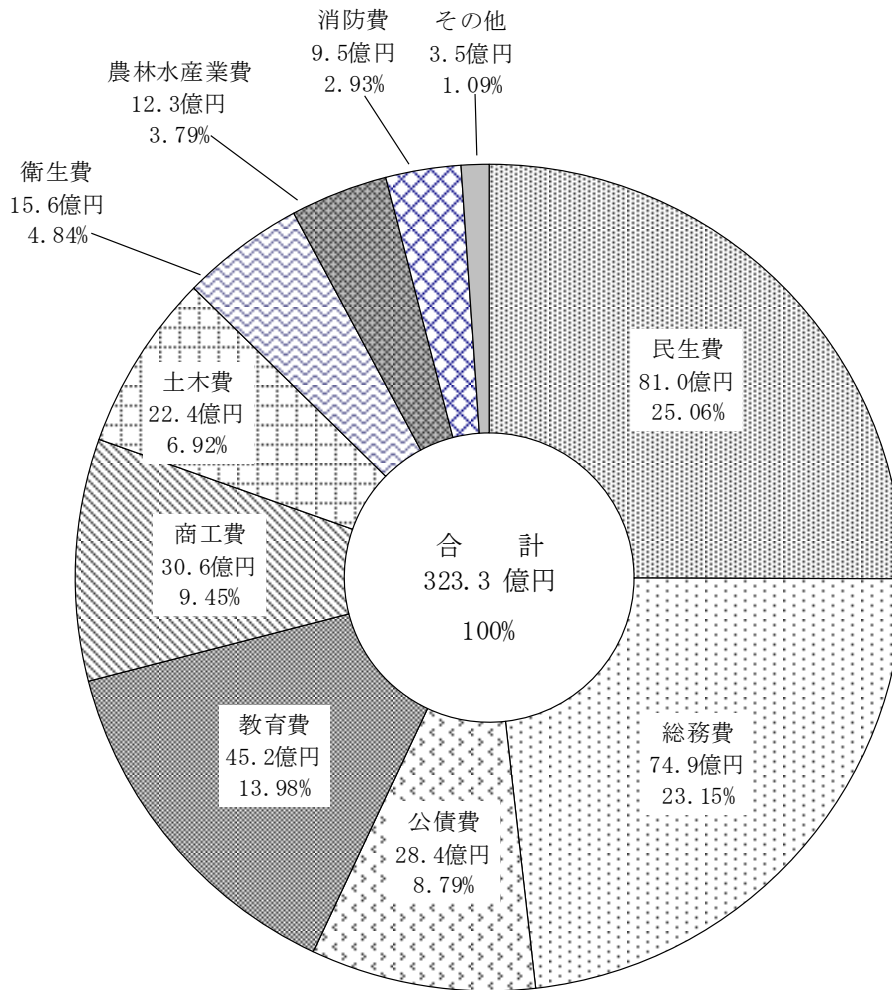
表2-35

(単位：円，%)

区 分	2年度			元年度	増 減	
	支出済額 A	構成比	執行率	支出済額 B	金額 C = A - B	比率 C/B×100
議 会 費	200,998,724	0.62	97.70	183,019,954	17,978,770	9.82
総 務 費	7,485,418,186	23.15	96.14	3,103,973,024	4,381,445,162	141.16
民 生 費	8,104,412,194	25.06	95.32	7,946,261,887	158,150,307	1.99
衛 生 費	1,564,398,292	4.84	96.57	1,442,220,105	122,178,187	8.47
農 林 水 産 業 費	1,226,550,180	3.79	93.41	1,226,852,036	△ 301,856	△ 0.02
商 工 費	3,056,122,105	9.45	92.21	2,653,350,581	402,771,524	15.18
土 木 費	2,237,707,654	6.92	79.57	1,924,648,036	313,059,618	16.27
消 防 費	947,511,821	2.93	95.78	954,593,262	△ 7,081,441	△ 0.74
教 育 費	4,519,111,012	13.98	83.86	2,757,197,926	1,761,913,086	63.90
災 害 復 旧 費	151,721,982	0.47	89.22	87,036,164	64,685,818	74.32
公 債 費	2,840,856,869	8.79	99.25	2,933,646,488	△ 92,789,619	△ 3.16
諸 支 出 金	96,776	0.00	49.38	64,874	31,902	49.18
予 備 費	0	0.00	0.00	0	0	—
合 計	32,334,905,795	100	92.47	25,212,864,337	7,122,041,458	28.25

款 別 歳 出 比 較

グラフ13



第1款 議会費

当年度における議会費の支出状況は、表 2-36 のとおりである。

当年度の当初予算額は 191,889,000 円で、補正予算において 13,852,000 円を増額し、予算現額は 205,741,000 円となっている。

支出済額は 200,998,724 円で、執行率は予算現額に対し 97.70 %となり、歳出総額の 0.62 %を占め、前年度と比較すると 17,978,770 円(9.82%)の増となっている。

表2-36

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	205,741,000	200,998,724	0	4,742,276	97.70
元 年 度	186,840,000	183,019,954	0	3,820,046	97.96
増 減	18,901,000	17,978,770	0	922,230	△ 0.26



## 支出済額

支出済額の主なものは、議会費の委託料 28,795,250 円である。

## 不 用 額

不用額 4,742,276 円の主なものは、需用費 638,427 円及び役務費 635,697 円であり、前年度と比較すると 922,230 円 (24.14%) の増となっている。

## 第2款 総 務 費

当年度における総務費の支出状況は、表 2-37 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,998,034,000 円で、補正予算において 4,228,453,000 円を増額し、繰越事業費 550,005,000 円を追加し、予備費から 9,712,000 円を充用した予算現額は 7,786,204,000 円となっている。

支出済額は 7,485,418,186 円で、執行率は予算現額に対し 96.14 %となり、歳出総額の 23.15 %を占め、前年度と比較すると 4,381,445,162 円(141.16%)の増となっている。

表2-37

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	7,786,204,000	7,485,418,186	231,256,000	69,529,814	96.14
元年度	3,704,155,000	3,103,973,024	550,005,000	50,176,976	83.80
増 減	4,082,049,000	4,381,445,162	△ 318,749,000	19,352,838	12.34

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・企画費	負担金補助及び交付金	4,014,958,302 円
	工事請負費	542,163,000 円
・サッカー・多目的グラウンド整備事業費(繰越明許費分)	工事請負費	341,374,000 円
・山川庁舎移転事業費(繰越明許費分)	工事請負費	167,544,000 円
・一般管理費	委託料	148,338,743 円
	工事請負費	107,715,000 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 231,256,000 円の主なものは、情報政策費の負担金補助及び交付金 206,900,000 円及び企画費の委託料 12,380,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると △ 318,749,000 円(△ 57.95%)となっている。

## 不 用 額

不用額 69,529,814 円の主なものは、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 11,889,250 円、一般管理費の職員手当等 6,458,353 円及び委託料の 6,304,063 円である。

不用額を前年度と比較すると 19,352,838 円(38.57%)の増となっている。

### 第3款 民生費

当年度における民生費の支出状況は、表 2-38 のとおりである。

当年度の当初予算額は 8,222,856,000 円で、補正予算において 261,209,000 円を増額し、繰越事業費 17,000,000 円を追加し、予備費から 950,000 円を充用した予算現額は 8,502,015,000 円となっている。

支出済額は 8,104,412,194 円で、執行率は予算現額に対し 95.32 %となり、歳出総額の 25.06 %を占め、前年度と比較すると 158,150,307 円(1.99%)の増となっている。

表2-38

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	8,502,015,000	8,104,412,194	93,365,000	304,237,806	95.32
元 年 度	8,196,100,000	7,946,261,887	17,000,000	232,838,113	96.95
増 減	305,915,000	158,150,307	76,365,000	71,399,693	△ 1.63

#### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 児童措置費	扶助費	2,412,801,610 円
・ 障害者福祉費	扶助費	1,334,262,949 円
・ 介護保険総務費	繰出金	856,475,200 円
・ 生活保護扶助費	扶助費	766,917,898 円
・ 後期高齢者医療総務費	負担金補助及び交付金	731,634,966 円
・ 国民健康保険総務費	繰出金	526,811,898 円

#### 翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 93,365,000 円は、老人福祉費の負担金補助及び交付金 33,600,000 円及び児童福祉施設費の負担金補助及び交付金 59,262,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 76,365,000 円(449.21%)の増となっている。

#### 不 用 額

不用額 304,237,806 円の主なものは、児童措置費の扶助費 143,498,390 円、障害者福祉費の扶助費 32,104,051 円及び生活保護扶助費の扶助費 27,370,102 円である。

不用額を前年度と比較すると 71,399,693 円(30.66%)の増となっている。

### 第4款 衛生費

当年度における衛生費の支出状況は、表 2-39 のとおりである。

当年度の当初予算額は 1,681,680,000 円で、補正予算において 61,781,000 円を減額した予算現額は 1,619,899,000 円となっている。

支出済額は 1,564,398,292 円で、執行率は予算現額に対し 96.57 %となり、歳出総額の 4.84 %を占め、前年度と比較すると 122,178,187 円(8.47%)の増となっている。

表2-39

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	1,619,899,000	1,564,398,292	6,328,000	49,172,708	96.57
元年度	1,492,169,000	1,442,220,105	0	49,948,895	96.65
増 減	127,730,000	122,178,187	6,328,000	△ 776,187	△ 0.08

## 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・塵芥処理費	負担金補助及び交付金	705,494,000 円
・子ども医療費助成費	扶助費	95,486,436 円
・予防費	委託料	90,720,438 円
・塵芥処理費	委託料	75,957,121 円
・保健衛生総務費	委託料	60,475,483 円

## 不 用 額

不用額 49,172,708 円の主なものは、子ども医療費助成費の扶助費 8,747,564 円、健康増進費の委託料 7,629,922 円及び予防費の委託料 6,073,942 円である。

不用額を前年度と比較すると △ 776,187 円(△ 1.55%)となっている。

## 第5款 農 林 水 産 業 費

当年度における農林水産業費の支出状況は、表 2-40 のとおりである。

当年度の当初予算額は 1,312,276,000 円で、補正予算において 79,964,000 円を減額し、繰越事業費 80,000,000 円を追加し、予備費から 712,500 円を充用した予算現額は 1,313,024,500 円となっている。支出済額は 1,226,550,180 円で、執行率は予算現額に対して 93.41 %となり、歳出総額の 3.79 %を占め、前年度と比較すると △ 301,856 円(△ 0.02%)となっている。

表2-40

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	1,313,024,500	1,226,550,180	66,766,900	19,707,420	93.41
元年度	1,327,622,000	1,226,852,036	80,000,000	20,769,964	92.41
増 減	△ 14,597,500	△ 301,856	△ 13,233,100	△ 1,062,544	1.00

## 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農業振興費	負担金補助及び交付金	285,324,383 円
・農地費	負担金補助及び交付金	149,549,818 円
・漁港建設費	負担金補助及び交付金	87,201,000 円
・山川港高度衛生管理型荷捌施設整備事業費(繰越明許費分)	負担金補助及び交付金	79,246,000 円
・農地費	委託料	47,472,187 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 66,766,900 円の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 37,741,000 円、農地費の工事請負費 24,576,900 円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると △ 13,233,100 円(△ 16.54%)となっている。

## 不 用 額

不用額 19,707,420 円の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 6,936,617 円、漁港建設費の負担金補助及び交付金 1,937,000 円及び水産業施設費の委託料 1,514,000 円である。

不用額を前年度と比較すると△ 1,062,544 円(△ 5.12%)となっている。

## 第6款 商 工 費

当年度における商工費の支出状況は、表 2-41 のとおりである。

当年度の当初予算額は 3,057,691,000 円で、補正予算において 245,990,000 円を増額し、繰越事業費 9,034,000 円を追加し、予備費から 1,644,180 円を充用した予算現額は 3,314,359,180 円となっている。

支出済額は 3,056,122,105 円で、執行率は予算現額に対し 92.21 %となり、歳出総額の 9.45 %を占め、前年度と比較すると 402,771,524 円(15.18%)の増となっている。

表2-41

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	3,314,359,180	3,056,122,105	107,313,000	150,924,075	92.21
元年度	2,765,880,000	2,653,350,581	9,034,000	103,495,419	95.93
増 減	548,479,180	402,771,524	98,279,000	47,428,656	△ 3.72

## 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ふるさと納税費	委託料	796,174,768 円
	積立金	674,793,086 円
・温泉施設費	委託料	289,880,162 円
・国民体育大会事業費	負担金補助及び交付金	217,925,000 円
・商工業振興費	負担金補助及び交付金	169,382,277 円
・観光費	負担金補助及び交付金	128,514,563 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 107,313,000 円の主なものは、温泉施設費の工事請負費 99,406,000 円と委託料 7,756,000 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 98,279,000 円(1,087.88%)の増となっている。

## 不 用 額

不用額 150,924,075 円の主なものは、観光費の負担金補助及び交付金 55,760,437 円、温泉施設費の委託料 35,197,838 円及びふるさと納税費の委託料 16,570,146 円である。

不用額を前年度と比較すると 47,428,656 円(45.83%)の増となっている。

## 第7款 土木費

当年度における土木費の支出状況は、表 2-42 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,204,626,000 円で、補正予算において 192,180,000 円を増額し、繰越事業費 415,333,000 円を追加した予算現額は 2,812,139,000 円となっている。

支出済額は 2,237,707,654 円で、執行率は予算現額に対し 79.57 %となり、歳出総額の 6.92 %を占めている。前年度と比較すると 313,059,618 円(16.27%)の増となっている。

表2-42

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	2,812,139,000	2,237,707,654	510,519,000	63,912,346	79.57
元年度	2,453,102,586	1,924,648,036	415,333,000	113,121,550	78.46
増 減	359,036,414	313,059,618	95,186,000	△ 49,209,204	1.11

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・道路新設改良費	工事請負費	419,475,787 円
・公営住宅建設費	工事請負費	315,162,000 円
・都市計画総務費	負担金補助及び交付金	293,126,000 円
・十町土地区画整理事業費(繰越明許費分)		
	工事請負費	147,108,000 円
・都市計画総務費	投資及び出資金	65,688,000 円

### 翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 510,519,000 円の主なものは、土地区画整理費の工事請負費 227,256,000 円、街路事業費 69,521,000 円及び道路新設改良費の工事請負費 135,554,000 円の繰越明許費である。翌年度繰越額を前年度と比較すると 95,186,000 円(22.92%)の増となっている。

### 不 用 額

不用額 63,912,346 円の主なものは、都市計画総務費 の負担金補助及び交付金 48,462,000 円、新設改良事業費(繰越明許費分)の公有財産購入費 5,405,000 円、公営住宅建設費の工事請負費 1,318,000 円である。

不用額を前年度と比較すると △ 49,209,204 円(△ 43.50%)となっている。

## 第8款 消 防 費

当年度における消防費の支出状況は、表 2-43 のとおりである。

当年度の当初予算額は 974,319,000 円で、補正予算において 12,618,000 円を増額し、予備費から 2,292,000 円を充用した予算現額は 989,229,000 円となっている。

支出済額は 947,511,821 円で、執行率は予算現額に対し 95.78 %となり、歳出総額の 2.93 %を占めている。前年度と比較すると △ 7,081,441 円(△ 0.74%)となっている。

表2-43

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	989,229,000	947,511,821	6,654,000	35,063,179	95.78
元年度	968,366,000	954,593,262	0	13,772,738	98.58
増 減	20,863,000	△ 7,081,441	6,654,000	21,290,441	△ 2.80

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費	負担金補助及び交付金	745,126,000 円
・非常備消防費	旅費	46,329,451 円
・消防施設費	工事請負費	33,990,194 円
・非常備消防費	報酬	27,778,746 円
・消防施設費	備品購入費	24,570,480 円

### 翌 年 度 繰 越 額

翌年度繰越額 6,654,000 円は、災害対策費の需用費 1,138,000 円、役務費 148,000 円及び委託料 5,368,000 円の繰越明許費である。

### 不 用 額

不用額 35,063,179 円の主なものは、常備消防費の負担金補助及び交付金 22,162,000 円と非常備消防費の旅費 7,237,549 円である。

不用額を前年度と比較すると 21,290,441 円(154.58%)の増となっている。

## 第9款 教 育 費

当年度における教育費の支出状況は、表 2-44 のとおりである。

当年度の当初予算額は 4,346,773,000 円で、補正予算において 303,191,000 円を増額し、繰越事業費 738,337,000 円を追加し、予備費から 495,000 円を充用した予算現額は 5,388,796,000 円となっている。

支出済額は 4,519,111,012 円で、執行率は予算現額に対し 83.86 %となり、歳出総額の 13.98 %を占めている。前年度と比較すると 1,761,913,086 円(63.90%)の増となっている。

表2-44

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	5,388,796,000	4,519,111,012	724,645,000	145,039,988	83.86
元年度	3,708,400,000	2,757,197,926	738,337,000	212,865,074	74.35
増 減	1,680,396,000	1,761,913,086	△ 13,692,000	△ 67,825,086	9.51

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・社会教育施設費	工事請負費	1,152,249,000 円
・新生山川小学校統合校舎改修等事業費(繰越明許費分)	工事請負費	609,804,000 円
・社会体育施設費	工事請負費	405,099,000 円
・学校給食センター費	委託料	169,175,974 円
	工事請負費	123,235,000 円
・図書館費	工事請負費	122,128,000 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 724,645,000 円の主なものは、小学校費・学校管理費の工事請負費 189,665,000 円、社会体育施設費の工事請負費 187,661,000 円及び小学校費・教育振興費の備品購入費 144,685,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると △ 13,692,000 円(△ 1.85%)となっている。

## 不用額

不用額 145,039,988 円の主なものは、新生山川小学校統合校舎改修等事業費(繰越明許費分)の工事請負費 33,269,966 円、社会教育施設費の工事請負費 34,487,000 円及び小学校費・学校管理費の備品購入費 6,760,635 円である。

不用額を前年度と比較すると △ 67,825,086 円(△ 31.86%)となっている。

## 第10款 災害復旧費

当年度における災害復旧費の支出状況は、表 2-45 のとおりである。

当年度の当初予算額は 5,483,000 円で、補正予算において 151,570,000 円を増額し、繰越事業費 6,256,000 円を追加し、予備費から 6,750,000 円を充用した予算現額は 170,059,000 円となっている。

支出済額は 151,721,982 円で、執行率は予算現額に対し 89.22 %となり、歳出総額の 0.47 %を占めている。前年度と比較すると 64,685,818 円(74.32%)の増となっている。

表2-45

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	執 行 率
2 年 度	170,059,000	151,721,982	13,665,000	4,672,018	89.22
元 年 度	95,795,000	87,036,164	6,256,000	2,502,836	90.86
増 減	74,264,000	64,685,818	7,409,000	2,169,182	△ 1.64

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費	委託料	39,163,511 円
・農林水産施設災害復旧費・現年単独災害復旧費	委託料	37,818,866 円
・教育施設災害復旧費・現年単独災害復旧費	需用費	20,098,600 円

## 翌年度繰越額

翌年度繰越額 13,665,000 円は、土木施設災害復旧費・現年単独災害復旧費の工事請負費 10,144,000 円、農林水産施設災害復旧費・現年補助災害復旧費の工事請負費 3,500,000 円の繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると 7,409,000 円(118.43%)の増となっている。

## 不 用 額

不用額 4,672,018 円の主なものは、土木施設災害復旧費・現年補助災害復旧費の工事請負費 1,260,500 円及び教育施設災害復旧費・現年単独災害復旧費の工事請負費 998,000 円である。

不用額を前年度と比較すると 2,169,182 円(86.67%)の増となっている。

## 第11款 公 債 費

当年度における公債費の支出状況は、表 2-46 のとおりである。

当年度の当初予算額は 2,962,293,000 円で、補正予算において 100,000,000 円を減額した予算現額は 2,862,293,000 円となっている。

支出済額は 2,840,856,869 円で、執行率は予算現額に対し 99.25 %となり、歳出総額の 8.79 % を占めている。前年度と比較すると △ 92,789,619 円(△ 3.16%)となっている。

表2-46

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	2,862,293,000	2,840,856,869	0	21,436,131	99.25
元年度	2,954,480,000	2,933,646,488	0	20,833,512	99.29
増 減	△ 92,187,000	△ 92,789,619	0	602,619	△ 0.04

## 支 出 済 額

支出済額は、次のとおりである。

- ・元 金                      償還金・利子及び割引料                      2,739,190,231 円
- ・利 子                      償還金・利子及び割引料                      101,666,638 円

## 不 用 額

不用額 21,436,131 円は、元金の償還金・利子及び割引料 15,079,769 円と利子の償還金・利子及び割引料 6,356,362 円である。

不用額を前年度と比較すると 602,619 円(2.89%)の増となっている。

## 第12款 諸 支 出 金

当年度における諸支出金の支出状況は、表 2-47 のとおりである。

当年度の当初予算額は 80,000 円で、補正予算において 116,000 円を増額した予算現額は 196,000 円となっている。

支出済額は 96,776 円で、執行率は予算現額に対し 49.38 %となっており、前年度と比較すると 31,902 円(49.18%)の増となっている。



表2-47

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	196,000	96,776	0	99,224	49.38
元年度	156,000	64,874	0	91,126	41.59
増 減	40,000	31,902	0	8,098	7.79

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、農業振興促進基金費の繰出金 64,283 円と土地開発基金費の繰出金 19,565 円である。

### 不 用 額

不用額 99,224 円の主なものは、農業振興促進基金費の繰出金 83,717 円と奨学資金基金費の繰出金 4,942 円で、不用額を前年度と比較すると 8,098 円(8.89%)の増となっている。

## 第13款 予 備 費

当年度における予備費の執行状況は、表 2-48 のとおりである。

当年度の当初予算額は 10,000,000 円で、補正予算において 18,000,000 円を増額し、充用によって 22,555,680円を減額し、予算現額は 5,444,320 円 となっている。

表2-48

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	5,444,320	0	0	5,444,320	0.00
元年度	4,718,000	0	0	4,718,000	0.00
増 減	726,320	0	0	726,320	0.00

予備費の充用先及びその額は、表 2-49 のとおりである。

表2-49

(単位：円)

款	充用額	款	充用額
1 議会費	0	7 土木費	0
2 総務費	9,712,000	8 消防費	2,292,000
3 民生費	950,000	9 教育費	495,000
4 衛生費	0	10 災害復旧費	6,750,000
5 農林水産業費	712,500	11 公債費	0
6 商工費	1,644,180	12 諸支出金	0
合 計		22,555,680	

### 3 特別会計

当年度の特別会計の決算収支の状況は、表 3-1 のとおりで、当年度から温泉配給事業特別会計が公営企業会計へ移行したことにより、4つの特別会計となっている。

予算現額 14,025,921,000 円に対し、歳入 13,839,607,898 円、歳出 13,543,807,656 円で差引額（形式収支）は 295,800,242 円で、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支の額も同額で黒字となっている。

また、それぞれの会計の当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支の合計額であるが、△ 45,124,902 円となっている。

表3-1

(単位：円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
国民健康保険	7,103,279,388	7,018,204,101	85,075,287	0	85,075,287	△ 22,505,902
後期高齢者医療	719,447,762	718,630,646	817,116	0	817,116	△ 721,469
介護保険	5,829,400,629	5,635,206,903	194,193,726	0	194,193,726	△ 18,012,832
唐船峡そうめん流 し 事 業	187,480,119	171,766,006	15,714,113	0	15,714,113	△ 3,884,699
計	13,839,607,898	13,543,807,656	295,800,242	0	295,800,242	△ 45,124,902

#### (1) 国民健康保険特別会計

当年度における国民健康保険特別会計の予算執行状況は、表 3-2 のとおりである。

当年度の当初予算額は 6,848,114,000 円で、補正予算において 407,294,000 円を増額し、予算現額は 7,255,408,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 7,103,279,388 円、歳出 7,018,204,101 円で、差引額（形式収支）85,075,287 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-2

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
2年度	7,255,408,000	7,103,279,388	7,018,204,101	85,075,287	0	85,075,287	97.90	96.73
元年度	6,707,465,000	6,771,334,259	6,663,753,070	107,581,189	0	107,581,189	100.95	99.35
増 減	547,943,000	331,945,129	354,451,031	△ 22,505,902	0	△ 22,505,902	△ 3.05	△ 2.62

#### ① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

収入済額は 7,103,279,388 円で、予算現額に対し △ 152,128,612 円となっており、対予算の収入率は 97.90 %である。

また、調定額に対する収入率は 96.68 %で、前年度と比較すると 0.41 ポイント増となっている。

表3-3

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	7,255,408,000	7,347,463,908	7,103,279,388	30,956,254	213,228,266	97.90	96.68
元年度	6,707,465,000	7,033,484,503	6,771,334,259	21,251,559	240,898,685	100.95	96.27
増 減	547,943,000	313,979,405	331,945,129	9,704,695	△ 27,670,419	△ 3.05	0.41

款別の収入状況は、表 3-4 のとおりで、収入済額を前年度と比較すると 331,945,129円(4.90%)の増となっている。

### 款 別 の 収 入 状 況

表3-4

(単位：円，%)

区 分	2年度	構成比	元年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
国民健康保険税	1,066,659,365	15.02	1,146,731,947	16.94	△ 80,072,582	△ 6.98
県支出金	5,188,824,832	73.05	4,906,646,660	72.46	282,178,172	5.75
繰入金	814,537,898	11.47	694,099,285	10.25	120,438,613	17.35
諸収入	18,560,923	0.26	20,455,816	0.30	△ 1,894,893	△ 9.26
国庫支出金	13,979,000	0.20	2,593,000	0.04	11,386,000	439.11
その他	717,370	0.01	807,551	0.01	△ 90,181	△ 11.17
計	7,103,279,388	100	6,771,334,259	100	331,945,129	4.90

#### 不 納 欠 損 額

不納欠損額 30,956,254 円は、国民健康保険税 30,785,854 円と使用料及び手数料(督促手数料)170,400 円であるが、前年度と比較すると、9,704,695 円(45.67%)の増となっている。

#### 収 入 未 済 額

収入未済額 213,228,266 円の主なものは、国民健康保険税 211,832,120 円であるが、前年度と比較すると △ 27,670,419 円(△ 11.49%)となっている。

国民健康保険税の収入状況については、表 3-5 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表3-6 である。

収入済額は 1,066,659,365 円で、調定額に対し △ 242,617,974 円となっており、収入率は 81.47 % であり、前年度と比較すると 0.02 ポイント減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると △ 80,072,582 円(△ 6.98%)となっている。

国民健康保険税収入状況

表3-5

(単位：円，%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	1,309,277,339	1,066,659,365	30,785,854	211,832,120	81.47
元年度	1,407,119,445	1,146,731,947	21,141,159	239,246,339	81.49
増減	△ 97,842,106	△ 80,072,582	9,644,695	△ 27,414,219	△ 0.02

表3-6 収入内訳

(単位：円，%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	現年度分	1,071,586,300	1,019,891,817	41,600	51,652,883	95.18
	滞納繰越分	237,691,039	46,767,548	30,744,254	160,179,237	19.68
元年度	現年度分	1,154,607,300	1,096,712,767	229,438	57,665,095	94.99
	滞納繰越分	252,512,145	50,019,180	20,911,721	181,581,244	19.81
増減	現年度分	△ 83,021,000	△ 76,820,950	△ 187,838	△ 6,012,212	0.19
	滞納繰越分	△ 14,821,106	△ 3,251,632	9,832,533	△ 21,402,007	△ 0.13

表3-5の国民健康保険税の不納欠損額を前年度と比較すると9,644,695円(45.62%)の増となっており、収入未済額は△27,414,219円(△11.46%)となっている。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表3-7のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-7

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(執行停止後3年経過)	49	396,000
地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	43	583,300
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	1,613	29,806,554
計	1,705	30,785,854

② 歳出

当年度における歳出予算の執行状況は、表3-8のとおりである。

支出済額は7,018,204,101円で、予算現額に対する執行率は96.73%となっている。前年度と比較すると354,451,031円(5.32%)の増となっている。

表3-8

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	7,255,408,000	7,018,204,101	0	237,203,899	96.73
元 年 度	6,707,465,000	6,663,753,070	0	43,711,930	99.35
増 減	547,943,000	354,451,031	0	193,491,969	△ 2.62

## 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・療養諸費・一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金 4,167,613,862 円
- ・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分 負担金補助及び交付金 1,438,029,701 円
- ・高額療養費・一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金 744,400,370 円

なお、保険給付費の支出状況については、表3-9のとおりである。

表3-9

(単位：円，%)

項 目	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
療養諸費	4,206,030,364	4,036,306,575	169,723,789	4.20
高額療養費	745,017,259	643,530,806	101,486,453	15.77
移送費	0	0	0	-
出産育児諸費	11,733,880	15,531,770	△ 3,797,890	△ 24.45
葬祭諸費	1,760,000	1,640,000	120,000	7.32
合 計	4,964,541,503	4,697,009,151	267,532,352	5.70

## 不 用 額

不用額 237,203,899 円の主なものは、療養諸費・一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 206,215,138 円及び高額療養費・一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 12,141,630 円である。

不用額を前年度と比較すると 193,491,969 円(442.65%)の増となっている。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

当年度における後期高齢者医療特別会計の予算執行状況は、表 3-10 のとおりである。

当年度の当初予算額は 732,254,000 円で、補正予算において 8,388,000 円を減額し、予算現額は 723,866,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 719,447,762 円、歳出 718,630,646 円で、差引額(形式収支) 817,116 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-10

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
2年度	723,866,000	719,447,762	718,630,646	817,116	0	817,116	99.39	99.28
元年度	662,584,000	659,278,897	657,740,312	1,538,585	0	1,538,585	99.50	99.27
増 減	61,282,000	60,168,865	60,890,334	△ 721,469	0	△ 721,469	△ 0.11	0.01

## ① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-11 のとおりである。

収入済額は 719,447,762 円で、予算現額に対し △ 4,418,238 円となっており、対予算の収入率は 99.39 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.76 %で、前年度と比較すると 0.07 ポイント増となっている。

表3-11

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	723,866,000	721,169,837	719,447,762	254,900	1,467,175	99.39	99.76
元年度	662,584,000	661,322,692	659,278,897	666,500	1,377,295	99.50	99.69
増 減	61,282,000	59,847,145	60,168,865	△ 411,600	89,880	△ 0.11	0.07

款別の収入状況は、表 3-12 とおりで、収入済額を前年度と比較すると 60,168,865 円(9.13%)の増となっている。

## 款 別 の 収 入 状 況

表3-12

(単位：円，%)

区 分	2年度	構成比	元年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	473,519,820	65.82	430,026,750	65.23	43,493,070	10.11
使用料及び手数料	51,900	0.01	78,700	0.01	△ 26,800	△ 34.05
繰入金	229,563,248	31.91	207,968,389	31.54	21,594,859	10.38
繰越金	1,538,585	0.21	4,315,913	0.65	△ 2,777,328	△ 64.35
諸収入	14,722,209	2.05	16,889,145	2.56	△ 2,166,936	△ 12.83
国庫支出金	52,000	0.01	0	0.00	52,000	-
計	719,447,762	100	659,278,897	100	60,168,865	9.13

## 不 納 欠 損 額

不納欠損額 254,900 円の主なものは、後期高齢者医療保険料 250,800 円及び使用料及び手数料の督促手数料 2,600 円であるが、前年度と比較すると △ 411,600 円(△ 61.76%)となっている。

## 収入未済額

収入未済額 1,467,175 円は、後期高齢者医療保険料の 1,449,075 円と、使用料及び手数料の督促手数料 18,100 円であるが、前年度と比較すると 89,880 円(6.53%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、表 3-13 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表3-14 である。

収入済額は 473,519,820 円で、調定額に対し △ 1,701,375 円となっており、収入率は 99.64 %であるが、前年度と比較すると 0.11 ポイント増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 43,493,070 円(10.11%)の増となっている。

## 後期高齢者医療保険料収入状況

表3-13

(単位：円，%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	475,221,195	473,519,820	252,300	1,449,075	99.64
元年度	432,048,345	430,026,750	661,300	1,360,295	99.53
増 減	43,172,850	43,493,070	△ 409,000	88,780	0.11

表3-14 収入内訳

(単位：円，%)

年度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	現年度分	473,816,300	472,908,500	1,500	906,300	99.81
	滞納繰越分	1,404,895	611,320	250,800	542,775	43.51
元年度	現年度分	429,943,000	428,966,805	0	976,195	99.77
	滞納繰越分	2,105,345	1,059,945	661,300	384,100	50.35
増 減	現年度分	43,873,300	43,941,695	1,500	△ 69,895	0.04
	滞納繰越分	△ 700,450	△ 448,625	△ 410,500	158,675	△ 6.84

表 3-13 の後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比較すると △ 409,000 円(△ 61.85%)となり、収入未済額は 88,780 円(6.53%)の増となっている。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 3-15 のとおりである。

## 不納欠損額の処分理由別内訳

表3-15

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった（生活困窮者等）	23	240,300
所在不明	0	0
その他	0	0
即時消滅	3	12,000
計	26	252,300

## ② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-16 のとおりである。

支出済額は 718,630,646 円で、予算現額に対する執行率は 99.28 %となっている。前年度と比較すると 60,890,334 円(9.26%)の増となっている。

表3-16

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	723,866,000	718,630,646	0	5,235,354	99.28
元年度	662,584,000	657,740,312	0	4,843,688	99.27
増 減	61,282,000	60,890,334	0	391,666	0.01

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 負担金補助及び交付金 689,067,668 円
- ・保健事業費・健康診査費 委託料 23,312,210 円

### 不 用 額

不用額 5,235,354 円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 3,608,332 円及び諸支出金の償還金・利子及び割引料 1,012,100 円である。

不用額を前年度と比較すると 391,666 円(8.09%)の増となっている。

## (3) 介護保険特別会計

当年度における介護保険特別会計の予算執行状況は、表 3-17 のとおりである。

当年度の当初予算額は 5,461,984,000 円で、補正予算において 406,254,000 円を増額し、予算現額は 5,868,238,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 5,829,400,629 円、歳出 5,635,206,903 円で、差引額(形式収支) 194,193,726 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-17

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
2 年度	5,868,238,000	5,829,400,629	5,635,206,903	194,193,726	0	194,193,726	99.34	96.03
元年度	5,413,522,000	5,412,777,539	5,200,570,981	212,206,558	0	212,206,558	99.99	96.07
増 減	454,716,000	416,623,090	434,635,922	△ 18,012,832	0	△ 18,012,832	△ 0.65	△ 0.04

## ① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-18 のとおりである。

収入済額は 5,829,400,629 円で、予算現額に対し △ 38,837,371 円となっており、対予算の収入率は 99.34 %である。

また、調定額に対する収入率は 99.77 %で、前年度と比較すると 0.07 ポイント増となっている。



表3-18

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	5,868,238,000	5,842,888,679	5,829,400,629	3,561,400	9,926,650	99.34	99.77
元年度	5,413,522,000	5,428,996,939	5,412,777,539	4,076,600	12,142,800	99.99	99.70
増 減	454,716,000	413,891,740	416,623,090	△ 515,200	△ 2,216,150	△ 0.65	0.07

款別の収入状況は、表 3-19 とおりで、収入済額を前年度と比較すると 416,623,090 円(7.70%)の増となっている。

### 款 別 の 収 入 状 況

表3-19

(単位：円，%)

区 分	2年度	構成比	元年度	構成比	前年度比較	
					増減額	増減率
介護保険料	958,270,750	16.44	990,164,216	18.29	△ 31,893,466	△ 3.22
国庫支出金	1,450,288,060	24.88	1,385,772,120	25.60	64,515,940	4.66
支払基金交付金	1,480,809,000	25.40	1,370,518,000	25.32	110,291,000	8.05
県支出金	808,408,391	13.87	747,943,159	13.82	60,465,232	8.08
繰入金	1,011,117,200	17.35	818,887,000	15.13	192,230,200	23.47
繰越金	102,206,558	1.75	79,952,652	1.48	22,253,906	27.83
諸収入	18,140,420	0.31	19,359,203	0.36	△ 1,218,783	△ 6.30
その他	160,250	0.00	181,189	0.00	△ 20,939	△ 11.56
計	5,829,400,629	100	5,412,777,539	100	416,623,090	7.70

#### 不 納 欠 損 額

不納欠損額 3,561,400 円は、介護保険料の 3,511,300 円と、使用料及び手数料の督促手数料 50,100 円であるが、前年度と比較すると △ 515,200 円(△12.64%)となっている。

#### 収 入 未 済 額

収入未済額 9,926,650 円は、介護保険料の 9,790,550 円と使用料及び手数料の督促手数料 136,100 円であるが、前年度と比較すると △ 2,216,150円(△ 18.25%)となっている。

介護保険料の収入状況については、表 3-20 のとおりで、現年度分及び滞納繰越分に振り分けたものが表 3-21 である。

収入済額は 958,270,750 円で、調定額に対し △ 13,301,850 円となっており、収入率は 98.63 %であるが、前年度と比較すると 0.22 ポイント増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると △ 31,893,466 円(△ 3.22%)となっている。

介護保険料収入状況

表3-20

(単位：円，%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	971,572,600	958,270,750	3,511,300	9,790,550	98.63
元年度	1,006,131,216	990,164,216	3,989,200	11,977,800	98.41
増減	△ 34,558,616	△ 31,893,466	△ 477,900	△ 2,187,250	0.22

表3-21 収入内訳

(単位：円，%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2年度	現年度分	959,483,700	954,892,150	12,600	4,578,950	99.52
	滞納繰越分	12,088,900	3,378,600	3,498,700	5,211,600	27.95
元年度	現年度分	992,402,800	985,821,600	0	6,581,200	99.34
	滞納繰越分	13,728,416	4,342,616	3,989,200	5,396,600	31.63
増減	現年度分	△ 32,919,100	△ 30,929,450	12,600	△ 2,002,250	0.18
	滞納繰越分	△ 1,639,516	△ 964,016	△ 490,500	△ 185,000	△ 3.68

表 3-20 の介護保険料の不納欠損額を前年度と比較すると △ 477,900 円(△ 11.98%)となり、収入未済額は △ 2,187,250 円(△ 18.26%)となっている。

なお、不納欠損額の処分理由別の件数及び金額は、表 3-22 のとおりである。

不納欠損額の処分理由別内訳

表3-22

(単位：件，円)

処分理由	件数	金額
担税力がなかった（生活困窮者等）	436	3,080,700
所在不明	8	32,400
その他	24	203,600
即時消滅	36	194,600
計	504	3,511,300

② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-23 のとおりである。

支出済額は 5,635,206,903 円で、予算現額に対する執行率は 96.03 %となっている。前年度と比較すると 434,635,922 円(8.36%)の増となっている。

表3-23

(単位：円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	5,868,238,000	5,635,206,903	0	233,031,097	96.03
元年度	5,413,522,000	5,200,570,981	0	212,951,019	96.07
増減	454,716,000	434,635,922	0	20,080,078	△ 0.04

## 支出済額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保険給付費・施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	2,055,395,348 円
・保険給付費・地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,316,869,069 円
・保険給付費・居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	1,208,425,715 円
・保険給付費・特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	209,794,842 円
・保険給付費・居宅介護サービス計画給付費	負担金補助及び交付金	151,426,881 円

## 不 用 額

不用額 233,031,097 円の主なものは、保険給付費の地域密着型介護サービス給付費の 72,357,931 円、居宅介護サービス給付費の 60,185,285 円及び施設介護サービス給付費の 58,888,652 円で、すべて負担金補助及び交付金である。

不用額を前年度と比較すると 20,080,078 円(9.43%)の増となっている。

## (4) 唐船峡そうめん流し事業特別会計

当年度における唐船峡そうめん流し事業特別会計の予算執行状況は、表 3-30 のとおりである。

当年度の当初予算額は 259,969,000 円で、補正予算において 81,560,000 円を減額した予算現額は 178,409,000 円となっている。

これに対し決算額は、歳入 187,480,119 円、歳出 171,766,006 円で、差引額(形式収支)は 15,714,113 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源がないため実質収支も同額で黒字となっている。

表3-30

(単位：円，%)

年 度	予算現額	決 算 額		形式収支	翌年度への繰越財源	実質収支	対予算現額	
		歳 入	歳 出				収入率	執行率
2 年 度	178,409,000	187,480,119	171,766,006	15,714,113	0	15,714,113	105.08	96.28
元 年 度	263,475,000	275,751,213	256,152,401	19,598,812	0	19,598,812	104.66	97.22
増 減	△ 85,066,000	△ 88,271,094	△ 84,386,395	△ 3,884,699	0	△ 3,884,699	0.42	△ 0.94

## ① 歳 入

当年度における歳入予算の収入状況は、表 3-31 のとおりである。

収入済額は 187,480,119 円で、予算現額に対し 9,071,119 円の増となっており、対予算の収入率は 105.08 %である。

また、調定額に対する収入率は 100.00 %で、前年度と比較すると 0.08 ポイント増となっている。

表3-31

(単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	178,409,000	187,480,119	187,480,119	0	0	105.08	100.00
元 年 度	263,475,000	275,966,783	275,751,213	0	215,570	104.66	99.92
増 減	△ 85,066,000	△ 88,486,664	△ 88,271,094	0	△ 215,570	0.42	0.08

## 支出済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・事業収入	食事料	103,161,608 円
・繰入金	唐船峡そうめん流し整備等基金繰入金	71,126,000 円
・繰入金	一般会計繰入金	7,222,309 円

## 収入未済額

当年度において収入未済額は発生していない。

なお、利用客数と事業収入の過去4年間の推移は、表3-32及びグラフ14のとおりである。

### 利用客数と事業収入内訳の年度推移

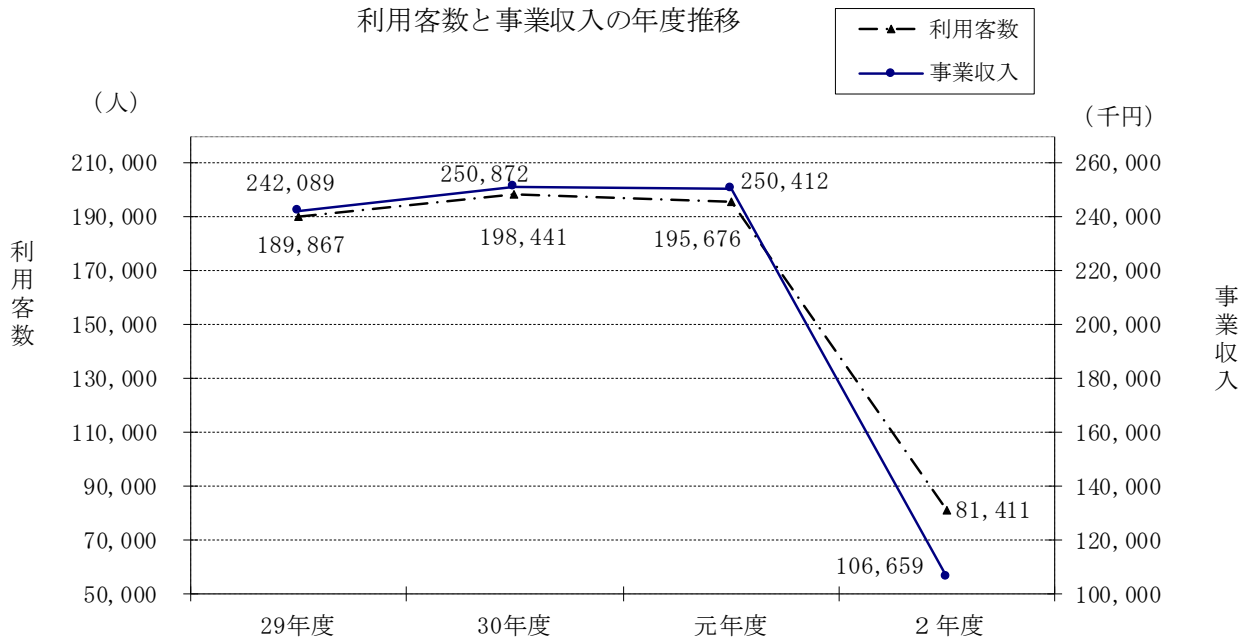
表3-32

(単位：人、円)

年 度	29年度	30年度	元年度 A	2 年度 B	増減 B-A
利用客数	189,867	198,441	195,676	81,411	△ 114,265
食事料	232,181,504	240,947,591	241,265,436	103,161,608	△ 138,103,828
飲物料	9,907,370	9,924,560	9,146,860	3,497,480	△ 5,649,380
事業収入合計	242,088,874	250,872,151	250,412,296	106,659,088	△ 143,753,208

グラフ14

### 利用客数と事業収入の年度推移



## ② 歳 出

当年度における歳出予算の執行状況は、表 3-33 のとおりである。

支出済額は 171,766,006 円で、予算現額に対する執行率は 96.28 %となっている。前年度と比較すると △ 84,386,395 円(△ 32.94%)となっている。

表3-33

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	178,409,000	171,766,006	0	6,642,994	96.28
元年度	263,475,000	256,152,401	0	7,322,599	97.22
増 減	△ 85,066,000	△ 84,386,395	0	△ 679,605	△ 0.94

## 支 出 済 額

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・管理費・総務管理費	報酬	41,212,814 円
	委託料	10,048,426 円
・事業費・一般事業費	原材料費	34,064,970 円

## 不 用 額

不用額 6,642,994 円の主なものは、管理費・総務管理費の使用料及び賃借料 3,276,842 円及び事業費・一般事業費の需用費 524,895 円と原材料費 365,030 円である。

不用額を前年度と比較すると △ 679,605 円(△ 9.28%)となっている。

## 4 財産の状況

一般会計及び特別会計が所管する財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

### (1) 公有財産

公有財産の状況については、表 4-1 のとおりである。

表4-1

区 分	会 計 別	元年度 年度末現在高	年度中増減	2年度 年度末現在高	
土 地	一 般	4,653,559 m <sup>2</sup>	1,901 m <sup>2</sup>	4,655,460 m <sup>2</sup>	
	温泉配給事業	2,103 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	
	唐船峡そうめん 流し事業	34,325 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	34,325 m <sup>2</sup>	
建 物	一 般	234,647 m <sup>2</sup>	△ 1,001 m <sup>2</sup>	233,646 m <sup>2</sup>	
	温泉配給事業	249 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	
	唐船峡そうめん 流し事業	2,180 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	2,180 m <sup>2</sup>	
山 林 (立 木)	一 般	23,228 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	23,228 m <sup>3</sup>	
	唐船峡そうめん 流し事業	141 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	141 m <sup>3</sup>	
物 権 (鉱業権)	一 般	砂 鉄	14,317 a	0 a	14,317 a
		耐火粘土	6,143 a	0 a	6,143 a
無体財産権	一 般	意匠登録権	1 件	0 件	1 件
		商標権	1 件	0 件	1 件
有価証券(株券)	一 般	4,856 千円	0 千円	4,856 千円	
出資による権利	一 般	227,437 千円	0 千円	227,437 千円	

増減の状況は、以下のとおりである。

#### ア 土 地

一般会計の当年度末における土地の現在高は 4,655,460 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 1,901 m<sup>2</sup>の増となっている。これは、湊土地区画整理事業により生じた土地 8,520 m<sup>2</sup>及び指宿小学校の駐車場用地として購入した 2,666 m<sup>2</sup>、鹿児島県からの移譲による宮之前避難路 1,613 m<sup>2</sup>、消防施設用地(大山分団車庫)の購入 773 m<sup>2</sup>による増があったものの、国土調査結果に伴う地積修正 12,250 m<sup>2</sup>の減が主な要因である。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における土地の増減はなく、現在高は 34,325 m<sup>2</sup>である。

## イ 建 物

一般会計の当年度末における建物の現在高は 233,646 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 1,001 m<sup>2</sup>の減となっている。これは、いぶすきフットボールパークスタンド棟の建設による増 719 m<sup>2</sup>、新柳田分団格納庫新築による増 109 m<sup>2</sup>があったものの、開聞支所庁舎建て替えに伴う解体による 1,751 m<sup>2</sup>の減、校長住宅2棟、教頭住宅1棟及び教職員住宅1棟 232 m<sup>2</sup>の売却による減が主な要因である。

唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における建物の増減はなく、現在高は 2,180 m<sup>2</sup>である。

## ウ 山 林 (立 木)

一般会計及び唐船峡そうめん流し事業特別会計は、当年度における山林（立木）の増減はなく、一般会計の現在高は 23,228 m<sup>3</sup>で、唐船峡そうめん流し事業特別会計の現在高は 141 m<sup>3</sup>である。

## エ 出資による権利

一般会計の当年度における出資による権利の増減はなく、現在高は 227,437 千円である。

## (2) 物 品

一般会計及び特別会計（公共下水道事業特別会計及び温泉配給事業特別会計を除く。）の重要物品（自動車類及び50万円以上の物品）の前年度末現在高は615点で、当年度において21点の増となり、当年度末現在高は636点となっている。

これは、一般会計で、マイクロバス6台を含む車両13台、トラクター4台、乗用芝刈機2台の新規購入、ネットワークシステム機器1式、収納棚1式、フードスライサーを含む学校給食センター調理機器等10点及びスコアボード等9点の新規購入による増と、マイクロバス2台を含む車両6台、乗用芝刈機1台及び複写機等12点を廃止したことによる減があったことと、国民健康保険特別会計において、軽乗用自動車1台を廃止したことによる減と、介護保険特別会計で軽貨物自動車1台を新規購入したことによる増によるものである。

## (3) 債 権

債権の状況については、表4-2のとおりである。

表4-2

(単位：千円)

会 計	区 分	元年度 年度末現在高	年度中増減	2年度 年度末現在高
一 般	家 畜 購 入 貸 付 金	48,447	△ 5,486	42,961
	市民税（特徴4・5月分）	146,811	556	147,367
	地域総合整備資金貸付金 （ふるさと融資）	46,170	△ 18,460	27,710

#### (4) 基金

基金の状況は、表 4-3 のとおりである。

表4-3

(単位：千円)

区 分	元年度 年度末現在高	年度中増減	2年度 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,678,810	△ 294,761	2,384,049
減 債 基 金	1,604,520	△ 397,317	1,207,203
観 光 振 興 基 金	29,486	18,116	47,602
公 共 施 設 整 備 基 金	259,642	△ 156,655	102,987
地 域 福 祉 基 金	37,282	9	37,291
職 員 退 職 手 当 金 負 担 金 準 備 基 金	271,560	1,674	273,234
地 域 振 興 基 金	19,669	4	19,673
図 書 館 図 書 購 入 基 金	501	0	501
団体営土地改良事業（基幹水利 施設管理事業）南部地区管理基金	13,454	△ 4,189	9,265
中山間ふるさと・水と土保全基金	928	0	928
図 書 購 入 基 金	11,117	△ 696	10,421
岩崎社会教育振興助成基金	40,000	0	40,000
新小田奨学資金基金	2,987	△ 560	2,427
ふ る さ と 振 興 基 金	473,939	630	474,569
合 併 ま ち づ く り 基 金	1,195,337	△ 263,293	932,044
ふ る さ と 応 援 基 金	700,217	92,221	792,438
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	9,181	△ 118	9,063
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,307	11,480	17,787
小 計	7,354,937	△ 993,455	6,361,482
土 地 開 発 基 金	91,492	19	91,511
農 業 振 興 促 進 基 金	108,061	65	108,126
肉用雌牛特別導入事業基金	7,754	0	7,754
奨 学 資 金 基 金	126,606	5	126,611
大重・岩崎奨学資金基金	74,575	8	74,583
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	6,000
小 計	414,488	97	414,585
国民健康保険特別会計財政調整基金	293,297	△ 180,061	113,236
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護保険特別会計財政調整基金	175,591	△ 44,615	130,976
唐 船 峡 そ う め ん 流 し 施 設 整 備 等 基 金	93,724	△ 52,507	41,217
小 計	565,612	△ 277,183	288,429
合 計	8,335,037	△ 1,270,541	7,064,496



増減の状況は、以下のとおりである。

ア 財政調整基金は、前年度末現在高が 2,678,810,033 円で前年度決算剰余金 430,000,000 円と利子 5,737,422 円を積み立てたが、730,498,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 2,384,049,455 円となっている。

イ 減債基金は、前年度末現在高が 1,604,520,362 円で 2,682,543 円を積み立て、400,000,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 1,207,202,905 円となっている。

ウ 観光振興基金は、前年度末現在高が 29,485,772 円で予算積立金 19,288,000 円と利子 3,499 円を積み立てたが、1,175,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 47,602,271 円となっている。

エ 公共施設整備基金は、前年度末現在高が 259,641,682 円で利子 2,355,446 円を積み立てたが、159,010,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 102,987,128 円となっている。

オ 地域福祉基金は、前年度末現在高が 37,282,034 円で利子 9,297 円を積み立て、当年度末現在高は 37,291,331 円となっている。

カ 職員退職手当負担金準備基金は、前年度末現在高が 271,560,407 円で利子 1,673,173 円を積み立て、当年度末現在高は 273,233,580 円となっている。

キ 地域振興基金は、前年度末現在高が 19,669,026 円で利子 4,169 円を積み立て、当年度末現在高は 19,673,195 円となっている。

ク 団体営土地改良事業（基幹水利施設管理事業）南部地区管理基金は、前年度末現在高が 13,453,943 円で予算積立金 649,181 円と利子 2,831 円を積み立てたが、4,841,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 9,264,955 円となっている。

ケ 図書購入基金は、前年度末現在高が 11,116,666 円で 696,300 円を取り崩し、当年度末現在高は 10,420,366 円となっている。

コ 新小田奨学資金基金は、前年度末現在高が 2,986,545 円で 559,710 円を取り崩し、当年度末現在高は 2,426,835 円となっている。

サ ふるさと振興基金は、前年度末現在高が 473,939,106 円で利子 630,214 円を積み立て、当年度末現在高は 474,569,320 円となっている。

シ 合併まちづくり基金は、前年度末現在高が 1,195,336,987 円で利子 12,127,319 円を積み立てたが、275,420,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 932,044,306 円となっている。

ス ふるさと応援基金は、前年度末現在高が 700,216,524 円で予算積立金 636,157,499 円と利子 23,951 円を積み立てたが、543,960,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 792,437,974 円となっている。

セ スポーツ・文化振興基金は、前年度末現在高が 9,181,190 円で寄附積立 30,000 円と利子 728 円を積み立てたが、148,598 円を取り崩し、当年度末現在高は 9,063,320 円となっている。

ソ 森林環境譲与税基金は、前年度末現在高が 6,307,000 円で 11,479,404 円を積み立て、当年度末現在高は 17,786,404 円となっている。

タ 国民健康保険特別会計財政調整基金は、前年度末現在高が 293,297,452 円で前年度決算剰余金 107,580,189 円と利子 84,241 円を積み立てたが、287,726,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 113,235,882 円となっている。

チ 介護保険特別会計財政調整基金は、前年度末現在高が 175,590,748 円で前年度決算剰余金 110,000,000 円と利子 27,050 円を積み立てたが、154,642,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 130,975,798 円となっている。

ツ 唐船峡そうめん流し施設整備等基金は、前年度末現在高が 93,723,973 円で前年度決算剰余金 18,598,812 円と利子 20,336 円を積み立てたが、71,126,000 円を取り崩し、当年度末現在高は 41,217,121 円となっている。

# 令和 2 年度 指宿市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和 2 年度 指宿市土地開発基金運用状況
- 令和 2 年度 指宿市農業振興促進基金運用状況
- 令和 2 年度 指宿市肉用雌牛特別導入事業基金運用状況
- 令和 2 年度 指宿市奨学資金基金運用状況
- 令和 2 年度 指宿市大重・岩崎奨学資金基金運用状況
- 令和 2 年度 指宿市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 令和 2 年度 指宿市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間 令和3年6月24日から令和3年8月17日まで

## 第3 審査の方法

当年度における各基金（地方自治法第 241 条第 5 項に規定する基金）の運用状況の審査に当たっては、基金の運用に関する調書に基づき、各基金の条例の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。また、その計数は正確であるかなどを主眼に、関係帳簿等と照合点検を行い、さらに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された基金の運用に関する調書の計数は、関係帳簿等とも一致し、正確であり、それぞれの基金の設置目的に沿って、適正に運用されているものと認められた。

### 1 総括

基金現在高の状況については、次表のとおりである。

当年度末（令和3年3月31日現在）における基金現在高は 417,585 千円で、前年度と比較すると 97 千円の増となっている。内訳を前年度と比較すると、貸付金は 169,510 千円で △ 10,343 千円（△ 5.75%）となり、現金は 248,075 千円で 10,440 千円（4.39%）の増となっている。

### 基金現在高の状況

（単位：千円，％）

区 分	2 年度 年度末現在高 (A)	元年度 年度末現在高 (B)	前年度比較	
			金額 (A) - (B)	増減率
貸付金	169,510	179,853	△ 10,343	△ 5.75
有価証券	0	0	0	-
現金	248,075	237,635	10,440	4.39
計	417,585	417,488	97	0.02

## 2 基金別運用状況

### (1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、現金 91,511,125 円で、当年度運用益は預金利子 19,565 円となっている。

### (2) 農業振興促進基金

この基金は、農家経済の向上と農業経営の安定を図り、市が推奨する作物の銘柄を確立し、併せて社会経済の発展を目的として設置されたもので、基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度末現在高は、現金 77,919,582 円及び貸付金 30,206,000 円の計 108,125,582 円で、当年度の運用状況は、貸付件数 1 件の貸付額 2,000,000 円、償還件数 48 件の償還額 11,835,000 円、運用益は預金利子等の 64,283 円となっている。

### (3) 肉用雌牛特別導入事業基金

この基金は、肉用雌牛の飼養を促進し、本市の畜産振興及び高齢者等の福祉の向上に資するため、肉用雌牛の貸付け事業を実施することを目的として設置されたもので、基金として積み立てる額は一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度末現在高は現金のみで、運用益の預金利子 78 円を含めた計 7,754,075 円となっている。

### (4) 奨学資金基金

この基金は、奨学資金基金の充実を図るために設置されたもので、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 200 件の貸付金 9,960,000 円、償還件数 513 件の償還金 10,868,000 円となったことにより、貸付金が 908,000 円の減となっている。

現金は、貸付金分の 908,000 円の増と運用益の預金利子 5,058 円の増の合計で 913,058 円の増となり、年度末現在高は、24,645,782 円となっている。

### (5) 大重・岩崎奨学資金基金

この基金は、奨学資金基金の充実を図るために設置されたもので、基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算で定める額となっている。

当年度の運用状況は、貸付件数 105 件の貸付金 5,400,000 円、償還件数 259 件の償還金 5,000,000 円となったことにより、貸付金が 400,000 円の増となっている。

現金は、貸付金分の 400,000 円の減と運用益の預金利子 7,792 円の増の合計で 392,208 円の減となり、年度末現在高は、37,243,682 円となっている。

### (6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、市が行う国民健康保険の被保険者で、国民健康保険法第 57 条の 2 に規定する高額療養費の支給見込額が 1 万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められるものの属する世帯主に対して貸し付けるために設置されたもので、基金額 6,000,000 円で運用されている。

当年度の運用状況は、貸付件数 152 件の貸付累計額 24,923,314 円で、当年度中に同額が返済されている。

(7) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、指宿市国民健康保険条例第7条の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与するために設置されたもので、基金額 3,000,000 円で運用されているが、当年度の運用はなかった。

## む す び

### 1 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計の決算は、歳入が 472 億 2,346 万 1,767 円、歳出が 458 億 7,871 万 3,451 円である。前年度と比較してみると、一般会計においては、新型コロナウイルス感染症対策費等があつて、歳入が 71 億 2,555 万 7,505 円(27.14%)、歳出が 71 億 2,204 万 1,458 円(28.25%)それぞれ増加している。温泉配給事業特別会計が令和 2 年度から公営企業会計に移行したが、特別会計においても歳入が 6 億 5,169 万 4,766 円(4.94%)、歳出が 7 億 3,692 万 3,064 円(5.75%)それぞれ増加していることから、総計の決算では歳入が 77 億 7,725 万 2,271 円(19.72%)、歳出が 78 億 5,896 万 4,522 円(20.67%)の増加となっている。

歳入から歳出を控除した一般会計における歳入歳出差引額(形式収支)は、10 億 4,894 万 8,074 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 607 万 4,900 円を控除した実質収支は、前年度と比較して 9,181 万 6,147 円増加し、9 億 4,287 万 3,174 円の黒字となっている。

特別会計においては、歳入歳出差引額は 2 億 9,580 万 242 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから実質収支も同じく 2 億 9,580 万 242 円の黒字となっている。

また、地方財政統計で統一的に用いられる普通会計でみると、歳入の一般会計における自主財源と依存財源の関係では、自主財源が 28.8%で前年度と比較して 5.6 ポイント低くなっている一方、依存財源は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金等の国庫支出金の増加があつて、71.2%と 5.6 ポイント高くなっている。

歳出の構成については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、113 億 1,235 万 9 千円で、前年度と比較すると 2 億 9,395 万 7 千円増加しているが、歳出総額に占める割合は 35.0%で、前年度より 8.7 ポイント低くなっている。消費的経費は、補助費等が前年度と比較すると 43 億 7,103 万 6 千円増加しており、歳出総額に占める割合は 31.4%と前年度より 7.9 ポイント高くなっている。普通建設費等の投資的経費は、前年度より 25 億 7,416 万 8 千円の増加で、歳出総額に占める割合は 23.2%と前年度より 3.7 ポイント高くなっている。

### 2 行財政運営の課題

#### (1) 健全な財政運営の確保

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、どの程度充当されているかを示す経常収支比率は、普通交付税を算定する基準財政収入額に錯誤があつたこともあり、前年度より 4.2 ポイント高い 98.0%となり、財政構造の硬直化が進んでいる状況である。また、財政運営の健全性を示す指標である実質公債費比率も類似団体と比較すると低くはなっているが、これまで年々上昇してきた。これは生活インフラ整備や将来の指宿を見据えた施設整備等のために借入れを実施したことによるものと理解しているが、今後も公共施設の老朽化に伴う施設整備や維持補修等の費用が見込まれる。

第二次指宿市総合振興計画(後期基本計画)や合併特例債延長に伴う新市建設計画が策定され、

その中で財政計画も示されているので、毎年度の予算編成の指標となるよう財政運営状況シミュレーションを調整の上、健全な財政運営の確保に努められたい。

一般会計の歳入における収入率（対調定）は 98.98 %で、前年度と比較して 0.08 ポイント低くなっており、収入未済額は、主に市税、使用料及び手数料など 3 億 971 万 3,538 円で、前年度と比較して 7,888 万 7,730 円（34.18%）増加しているが、この中には新型コロナウイルス感染症等に係る市税の徴収猶予額 1 億 1,112 万 9,688 円が含まれている。新規滞納発生抑制のための早期の納税相談や口座振替の推進、徴収嘱託員の活用による臨戸徴収や滞納処分の強化など努めてきており評価するが、今後とも厳正・的確な滞納整理に引き続き努められたい。

また、ふるさと納税一般寄附金は、14 億 8,157 万 5,998 円となっているが、寄附者の増加や地域経済の活性化等につながるよう、今後も引き続き効果的な P R 活動や贈答品の見直し等を行い、自主財源の確保に努められたい。

## (2) 適時・適切な予算管理

予算の執行については、前年度の成果を踏まえて、最少の経費で最大の効果を挙げるように費用対効果を絶えず意識して、適正かつ効果的な執行に努められたい。また、予算の流用・充用については、補正対応が困難な場合に行うこととし、不用となった予算及び執行残は減額補正を行うなど、適時・適切な予算管理に努められたい。

## (3) 適正な契約事務の執行

契約事務においては、契約規則の趣旨を尊重し、安易な随意契約を行うことなく、受注機会の均衡と契約の透明性や公正性を確保する上からも、慎重な事務執行に努められたい。また、機器の取替や修繕等の追加工事についても、その工事内容を精査し、地元業者でも施工可能な工事は、地元業者を含めた競争入札を実施されたい。

## (4) 施設の利用促進・有効活用・処分

指定管理者制度を導入している公の施設については、基本協定に基づく報告書の提出やモニタリング等を通じ、指定管理者の維持管理・運営に対して、施設設置者としての適切な指導・監督に努められたい。また、モニタリングに当たっては、管理業務に関する収支報告書の数値を確認できる必要な関係書類の提出を求めて実施されたい。

## (5) 特別会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計における歳入歳出差引額は、黒字となっており、国民健康保険税の収入率（対調定）は、前年度と比較すると、0.41 ポイント高くなっている。また、後期高齢者医療保険料における収入率（対調定）は、前年度と比較すると 0.07 ポイント、介護保険料における収入率（対調定）も前年度と比較すると 0.07 ポイントとそれぞれ高くなっている。

この3特別会計は医療・介護の社会保障制度を担う会計であり、保険税・保険料の収入未済額については、減少しているが、今後も負担の公平性や財源確保のため、引き続き効果的な徴収対策を講じ、収入率の向上に努められたい。

唐船峡そうめん流し事業特別会計における歳入歳出差引額は、基金繰入金等があって黒字となっているが、事業収入は1億666万円ほどで前年度と比較すると1億4,375万3千円ほど減少している。新型コロナウイルス感染症の影響でこれまでと同様な観光客誘致など期待できない面があるので、テイクアウト商品など新たなメニューによる誘客を試みるとともに、支出面では適切な在庫管理の下、経費の削減を図りながら効率的な経営に努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症拡大により、本市の経済は多大な影響を受けており、税収や使用料など自主財源が大幅に落ち込む中で、義務的経費の増や施設の老朽化に伴う施設整備・維持補修等の費用に対して、多額の基金繰入をすることによって実質収支の黒字を保っている状況である。今後、より一層の厳しい財政状況が懸念されるので、「歳入に見合った歳出構造」を十分に認識して事務事業に取り組んでいただきたい。新規の事業に対して注力される中、既存事業の見直しをなされず前例踏襲で事業執行されるケースも見受けられる。最少の経費で最大の効果を挙げるよう各事務事業等を公益性、必要性、有効性から不断に見直し、持続可能な行財政基盤の確立や行政運営の更なる効率化に努め、市民福祉の増進に寄与されるよう期待してむすびとする。